

令和元年度
男女共同参画の施策に関する
推進状況報告書



～ 目 次 ～

1	登米市男女共同参画基本計画の概要	- 1 -
2	基本計画の実施状況及び評価	- 4 -
	《基本方針 I 男女が互いの人権を尊重し合うまちづくり》	- 7 -
	◆基本目標 1 男女間のあらゆる暴力の根絶【重点目標】	- 8 -
	◆基本目標 2 男女平等の意識改革	- 11 -
	◆基本目標 3 男女平等教育の推進	- 15 -
	《基本方針 II 男女が共に参画するまちづくり》	- 19 -
	◆基本目標 1 地域における男女共同参画の推進【重点目標】	- 20 -
	◆基本目標 2 家庭生活における男女共同参画の推進	- 29 -
	◆基本目標 3 職場における男女共同参画の推進	- 31 -
	◆基本目標 4 政策・方針決定過程への女性の参画	- 36 -
	《基本方針 III 男女共同参画の環境を整備するまちづくり》	- 39 -
	◆基本目標 1 子育てにおける男女共同参画の推進【重点目標】	- 40 -
	◆基本目標 2 介護における男女共同参画の推進	- 46 -
3	第3期登米市特定事業主行動計画（令和元年度実績）	- 48 -
4	数字で見る登米市の男女共同参画推進状況	- 49 -

【参考】

◎令和元年度登米市男女共同参画審議会の開催状況	- 54 -
◎だれもが生き生きと暮らせる登米市男女共同参画推進条例	- 55 -

1 登米市男女共同参画基本計画の概要

(1) 登米市男女共同参画基本計画の趣旨

登米市では、「だれもが生き生きと暮らせる登米市男女共同参画推進条例（以下「条例」という。）」を平成 23 年 4 月に施行し、性別にかかわらず一人ひとりの人権が尊重され、生涯にわたり豊かな人生を実現できるまちを目指しています。

この条例に基づき、平成 24 年 3 月に「第 2 次登米市男女共同参画基本計画・行動計画」を策定し、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進してきたところです。

しかし、家庭や職場、地域の中で、男女の固定的な役割分担意識や社会慣行が今なお残っており、仕事と生活のバランスが取れていないこと、重要な方針や計画を決定する場に女性が少ないことなど解決しなければならない課題が多く残されていることから、これまでの取り組みや市民アンケート結果を踏まえながら、今後も引き続き男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを総合的かつ計画的に推進するため「第 3 次登米市男女共同参画基本計画（以下「基本計画」という。）」を策定しました。

(2) 基本計画の性格と位置づけ

この基本計画は、「男女共同参画社会基本法」第 14 条第 3 項に基づく計画であるとともに、条例で規定する男女共同参画の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、基本理念に基づき策定するものです。

また、基本計画の基本目標「男女間のあらゆる暴力の根絶」に関する内容を「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第 2 条の 3 第 3 項に基づく基本計画として位置づけるとともに、基本目標「職場における男女共同参画の推進」及び「政策・方針決定過程への女性の参画」に関する内容を「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第 6 条第 2 項に基づく推進計画と位置づけ、施策を推進します。

(3) 基本計画の期間

平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間とします。

(4) 基本計画の推進

基本計画においては、基本方針や基本目標などを定めて男女共同参画社会の実現に向けた施策の推進に取り組むこととし、条例に基づき、毎年、施策の実施状況等を公表します。

(5) 基本計画の体系

基本方針	基本目標	施策の方向性
I 男女が互いの人権を尊重し合うまちづくり	【重点目標】 1 男女間のあらゆる暴力の根絶	(1) 暴力の根絶に向けた意識啓発の推進 (2) 相談・支援体制等の充実
	2 男女平等の意識改革	(1) 男女共同参画の意識啓発の推進 (2) 関係機関等からの情報収集と市民等への情報提供 (3) 調査研究・分析の推進
	3 男女平等教育の推進	(1) 男女共同参画の視点に立った学校教育の推進 (2) 多様な選択を可能にする生涯学習機会の充実 (3) 男女平等の視点に立った性に関する教育・啓発の充実
II 男女が共に参画するまちづくり	【重点目標】 1 地域における男女共同参画の推進	(1) 男女共同参画の視点に立った地域活動の推進 (2) 防災における男女共同参画の推進 (3) 男女共同参画の視点を持ったコミュニティリーダーの育成・支援 (4) 男女共同参画を推進する団体等の育成・支援 (5) 外国人が安心して暮らせる環境の整備
	2 家庭生活における男女共同参画の推進	(1) 男女の固定的な役割分担意識の改善 (2) 家事・育児・介護等における男女共同参画の推進
	3 職場における男女共同参画の推進	(1) 男女の雇用機会の均等な確保と待遇の改善 (2) ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進 (3) 農林業・自営業従事者の女性支援 (4) セクシュアル・ハラスメントの防止に向けた意識啓発の推進
	4 政策・方針決定過程への女性の参画	(1) 各種審議会等委員における女性登用の推進 (2) 市管理職への女性登用の推進 (3) 市政への参画の促進
III 男女共同参画の環境を整備するまちづくり	【重点目標】 1 子育てにおける男女共同参画の推進	(1) 子育て環境の整備 (2) 子育て支援体制の整備
	2 介護における男女共同参画の推進	(1) 介護に関する社会的支援の充実 (2) 男性の介護知識や介護技術の普及 (3) 地域における介護支援体制の確立

(6) 成果指標

項目		現況値 H30.11	前回調査値 H26.3	目標値
基本方針Ⅰ	1 「男女共同参画」の具体的内容の認知度	67.6%	73.2%	100%
	2 「男は仕事、女は家庭」などの性別による固定的な役割分担意識をもたない人の割合	66.1%	58.1%	90%
	3 DV（配偶者やパートナーからの暴力）の相談窓口の認知度	72.4%	83.0%	100%
基本方針Ⅱ・Ⅲ	4 家庭生活上で男女の地位が平等だと思う人の割合	28.7%	29.0%	50%
	5 職場で男女の地位が平等だと思う人の割合	22.9%	24.3%	50%
	6 地域社会の中で男女の地位が平等だと思う人の割合	26.4%	21.3%	50%
	7 社会通念、習慣、しきたりなどで男女の地位が平等だと思う人の割合	13.3%	12.1%	50%
	8 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の具体的内容の認知度	47.1%	36.6%	50%
基本方針Ⅳ	9 女性委員がいる審議会等の割合 ※	(R 2.4.1) 75.5%	(H31.4.1) 73.9%	100%
	10 審議会等における女性委員の登用割合 ※	(R 2.4.1) 24.1%	(H31.4.1) 28.9%	40%

注1. 現況値欄は、平成30年11月に実施した市民アンケート調査による数値（調査対象：市内在住の満18歳以上の市民3,000人、有効回答数1,165人（男性510人、女性635人、不明20人）、有効回答率38.8%）

注2. 審議会等の範囲：条例・規則・要綱・要領で定める審議会、委員会、協議会等

2 基本計画の実施状況及び評価

第3次登米市男女共同参画基本計画においては、3つの基本方針に基づき、特に重点的に取り組むべき重点目標を定め男女共同参画社会の実現に向けた施策を展開してきました。令和元年度については、行動計画に記載されている80事業について担当課による評価を行いました。

○令和元年度実施状況一覧

区 分	事業数	実施 事業数	評価				達成率 (A+B)/事業数	頁
			A)計画 以上	B)計画 どおり	C) 未成果	未実施		
I 男女が互いの人権を尊重し合うまちづくり	27	22	1	20	1	5	77.8%	7
1 男女間のあらゆる暴力の根絶	7	7	0	7	0	0	100.0%	8
(1) 暴力の根絶に向けた意識啓発の推進	2	2	0	2	0	0	100.0%	8
(2) 相談・支援体制等の充実	5	5	0	5	0	0	100.0%	9
2 男女平等の意識改革	10	6	1	4	1	4	50.0%	11
(1) 男女共同参画の意識啓発の推進	5	4	1	2	1	1	60.0%	11
(2) 関係機関等からの情報収集と市民等への情報提供	1	1	0	1	0	0	100.0%	13
(3) 調査研究・分析の推進	4	1	0	1	0	3	25.0%	13
3 男女平等教育の推進	10	9	0	9	0	1	90.0%	15
(1) 男女共同参画の視点に立った学校教育の推進	3	3	0	3	0	0	100.0%	15
(2) 多様な選択を可能にする生涯学習機会の充実	4	4	0	4	0	0	100.0%	16
(3) 男女平等の視点に立った性に関する教育・啓発の 充実	3	2	0	2	0	1	66.7%	18

区 分	事業数	実施 事業数	評価				達成率 (A+B)/事業数	頁
			A)計画 以上	B)計画 どおり	C) 未成果	未実施		
II 男女が共に参画するまちづくり	35	33	1	30	2	2	88.6%	19
1 地域における男女共同参画の推進	17	15	1	14	0	2	88.2%	20
(1) 男女共同参画の視点に立った地域活動の推進	8	7	1	6	0	1	87.5%	20
(2) 防災における男女共同参画の推進	2	2	0	2	0	0	100.0%	24
(3) 男女共同参画の視点を持ったコミュニティリーダーの育成・支援	2	2	0	2	0	0	100.0%	25
(4) 男女共同参画を推進する団体等の育成・支援	3	2	0	2	0	1	66.7%	27
(5) 外国人が安心して暮らせる環境の整備	2	2	0	2	0	0	100.0%	28
2 家庭生活における男女共同参画の推進	3	3	0	3	0	0	100.0%	29
(1) 男女の固定的な役割分担意識の改善	1	1	0	1	0	0	100.0%	29
(2) 家事・育児・介護等における男女共同参画の推進	2	2	0	2	0	0	100.0%	29
3 職場における男女共同参画の推進	10	10	0	8	2	0	80.0%	31
(1) 男女の雇用機会の均等な確保と待遇の改善	3	3	0	2	1	0	66.7%	31
(2) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	3	3	0	3	0	0	100.0%	33
(3) 農林業・自営業従事者の女性支援	3	3	0	2	1	0	66.7%	34
(4) セクシュアル・ハラスメントの防止に向けた意識啓発の推進	1	1	0	1	0	0	100.0%	35
4 政策・方針決定過程への女性の参画	5	5	0	5	0	0	100.0%	36
(1) 各種審議会等委員における女性登用の推進	2	2	0	2	0	0	100.0%	36
(2) 市管理職への女性登用の推進	2	2	0	2	0	0	100.0%	37
(3) 市政への参画の促進	1	1	0	1	0	0	100.0%	38

区 分	事業数	実施 事業数	評価				達成率 (A+B)/事業数	頁
			A)計画 以上	B)計画 どおり	C) 未成果	未実施		
Ⅲ 男女共同参画の環境を整備するまちづくり	18	18	3	14	1	0	94.4%	39
1 子育てにおける男女共同参画の推進	14	14	3	10	1	0	92.9%	40
(1) 子育て環境の整備	5	5	0	5	0	0	100.0%	40
(2) 子育て支援体制の整備	9	9	3	5	1	0	88.9%	43
2 介護における男女共同参画の推進	4	4	0	4	0	0	100.0%	46
(1) 介護に関する社会的支援の充実	2	2	0	2	0	0	100.0%	46
(2) 男性の介護知識や介護技術の普及	1	1	0	1	0	0	100.0%	47
(3) 地域における介護支援体制の確立	1	1	0	1	0	0	100.0%	47
総 計 (基本方針Ⅰ～Ⅲ)	80	73	5	64	4	7	86.3%	

《基本方針 I 男女が互いの人権を尊重し合うまちづくり》

○評価の概要

基本方針 I については、27 事業の評価を行いました。実施したほとんどの事業について、計画以上（A 評価）または計画通りの成果（B 評価）をあげ、3 つの基本目標はおおむね達成されています。

「基本目標 2 男女平等の意識改革」と「基本目標 3 男女平等教育の推進」では、「調査研究・分析の推進」において調査年度外の事業が多く達成率が低くなっていますが、中学生及び高校生を対象とした事業が充実しており、男女平等の意識啓発について成果をあげました。

重点目標としている「基本目標 1 男女間のあらゆる暴力の根絶」については、個別相談対応の充実を図り、被害者の相談しやすい環境を整えるとともに、被害者未然防止のための意識啓発と問題の解決、心の回復を図るための事業に取り組みました。DV（ドメスティック・バイオレンス）への実対応件数は減少しているものの、家庭児童相談員への個別相談者数は増加していることから、継続して意識啓発に取り組むとともに、各関係機関との連携の強化に努めます。

○評価基準

【実施状況】

1. 実施した
2. 検討したが実施しなかった
3. 検討しなかった

【評価基準】

- A. 計画以上の成果を上げた
- B. 計画どおりの成果があった
- C. 成果をあげることができなかった

◆基本目標 1 男女間のあらゆる暴力の根絶【重点目標】

暴力は重大な人権侵害であるということを認識し、正しい知識を習得するための学習機会を提供するとともに、被害者支援のための相談体制の充実を図ります。

【施策の方向性】

(1) 暴力の根絶に向けた意識啓発の推進

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>①DVについての意識向上に向けた啓発の推進</p> <p>DV（ドメスティック・バイオレンス）に関するリーフレット等を市内の公共施設等へ設置するとともに、各種イベントでの配布をすることにより、DVについての意識向上を図ります。</p>	1	<p>「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、総合支所へのポスター掲示・チラシ設置を行った。</p> <p>また、デートDVに関するリーフレットを配布したほか、各庁舎の女子トイレにDVの相談窓口についてのパンフレットを掲示した。</p> <p>〈リーフレット配布数〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成人式：750部 ・デートDV防止対策講習会：1,223部 	B	<p>暴力をなくす運動期間について広報により周知を行ったほか、この期間にあわせてDV予防啓発のポスターやチラシの掲示、設置により周知を行った。</p> <p>また、各庁舎の女子トイレに相談窓口等の案内パンフレットの掲示を行い、被害者及び被害者の周囲にいる方に対しての周知啓発を図った。</p> <p>また、成人式に出席した新成人及びデートDV防止対策講習会を受講した高校生にリーフレットを配布し、DV等の防止に向けた啓発を行った。</p>	暴力の根絶に向けた啓発のため、引き続き広報やポスターを活用した周知を行うほか、リーフレットの設置及び配布を行っていく。	市民生活課
<p>②デートDV講習会の実施</p> <p>若い世代における恋人間での暴力（デートDV）の防止に向けた知識の習得を図ります。</p> <p>【市内高等学校3校/年】</p>	1	<p>暴力の根絶に向けた学習機会として、市内高校の在校生にデートDV防止対策講習会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デートDV防止対策講習会 <p>対象者：市内高校生</p> <p>開催校：佐沼高校、登米高校、登米総合産業、佐沼高校定時制</p> <p>参加生徒数：1,223人 (うち教師95人)</p>	B	<p>DVやデートDV被害者、性暴力被害女性のサポート活動を行っているNPO法人ハーティ仙台から専門知識を持った講師を招き、市内にある県立高校在学生徒を対象に、デートDV及びそれに関わる犯罪の内容等について学習する機会を設け、知識の習得を図った。</p> <p>令和元年度は佐沼高校定時制においても実施されたほか、登米高校及び登米産業高校では全校生徒が対象となったことで、前年度に比べて参加者数が増加している。</p>	男女間における、あらゆる暴力の根絶に向けた学習機会を継続的に提供することで、被害者及び加害者にならないための正しい知識の習得を図っていく。 <p>また、各高校に対し次年度の開催についての日程の確保と調整を依頼し、毎年継続して講習会が実施されるように、今後も働きかけを行っていく必要がある。</p>	市民生活課

(2) 相談・支援体制等の充実

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>①相談窓口の周知徹底</p> <p>被害者相談窓口や電話相談に関するリーフレットを市内の公共施設・医療機関等へ設置するとともに、広報等を活用した相談窓口の周知徹底を図ります。</p>	1	<p>DV等の被害者を対象にした電話相談や面談、心のケア講座等に関するチラシやリーフレットを、市内の公共施設をはじめ医療機関、教育機関等に設置したほか、広報紙等も活用して周知を図った。</p> <p>また、各庁舎の女子トイレにDVの相談窓口についてのパンフレットを掲示した。</p>	B	<p>被害者が訪れる機会があると想定される医療機関や教育機関をはじめ、多くの利用者がある道の駅などにチラシ等を設置したほか、各庁舎の女子トイレに相談窓口等の案内パンフレットの掲示を行い、被害者及び被害者の周囲にいる方に対するの周知啓発を図った。</p>	<p>被害者だけでなく、一般市民に対しても、広報紙等を活用して相談窓口の周知を図っていき、被害者に対し、周りの人からも情報提供ができる環境づくりに今後も取り組んでいく。</p>	市民生活課
<p>②専門家による被害者相談会の実施</p> <p>関係機関や支援団体等と連携し被害者相談会を開催します。 【11回/年】</p>	1	<p>DV被害者に対し「女性のための面接相談」及び「こころのケア講座」を紹介し、必要に応じ同行支援を行った。また、各関係機関等にも相談・講座のチラシを配布し啓発活動も実施した。</p> <p>(この事業は宮城県が「被災地におけるDV被害者サポート事業」としてNPO法人ハーティ仙台に委託実施しているもので、平成28年度まで南方庁舎で実施し市で調整を担っていた。平成29年度以降は利用者の観点から会場を東部保健福祉事務所(登米保健所)に移し、同時に調整も県で実施するようになった。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性のための面接相談 実施回数 11回。1回あたり3枠実施 こころのケア講座 実施回数 6回 <p>上記の他、関係機関との連携強化のために「登米圏域婦人保護関係機関ネットワーク連絡協議会(7/8)」へ参加</p>	B	<p>「こころのケア講座」に参加することで、客観的に自分を見つめ今後の生き方を考える機会となっている。また「女性のための面接相談」ではより具体的な助言がもらえることから、今後の方向性が見えてくる相談になっている。さらにスタッフ相談も受けてもらえ、被害者が直接相談に行けない場合や相談日以外でもスタッフを介し被害者支援につながっている。</p> <p>相談内容は多岐に渡るため、今後も関係機関との連携は必要である。</p> <p>連携強化の部分では、会議やケース支援を通じて関係機関同士の情報共有、顔の見える関係づくり、役割分担等について確認し、被害者へタイムリーな支援を行った。</p>	<p>DV被害者に対し、個別相談会やこころのケア講座に関する情報提供を行い、安心して相談できる場、今後の生き方の方向性が見えるような機会として定着できるよう、関係機関との更なる連携を図る。</p>	子育て支援課

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
③保護命令申し出等に係る関係機関への同行支援 緊急一時保護や自立に向けた保護命令の申し出を含め関係機関への同行支援を実施します。	1	DV対応：対応実件数 11件 対応延べ件数 425件 一時保護：2件	B	緊急時一時保護については、関係機関と連携を図り、DV被害者の意向を確認、尊重しながら支援を行った。 また、関係機関と情報共有をしながら保護命令申し出等の情報提供を行った。	保健福祉事務所や一時保護施設等と連携を図り、DV被害者の救済にあたり、支援体制の充実に努める。	子育て支援課
④緊急用避難住宅の設置 DV被害者の一時避難用住宅を確保し、被害者の保護及び自立に向けた支援を行います。	1	実績なし (予算措置した確保住宅：1戸)	B	関連法等に基づく保護施設等への避難が優先であるため、緊急避難用住宅の利用は、即時に当該施設で保護できない場合に限定されるものであり、対応ケースが発生しなかった。	これまでの緊急避難用住宅の運用方法を検証し、必要に応じて規則等を制定して実施するもの。	生活福祉課
⑤家庭児童相談員の設置 配偶者等から暴力を受けている被害者の子どもに対する支援を行います。 【設置人員2人】	1	相談者実件数：25件 相談延べ件数：448件	B	本人からの直接相談に加え、警察署や児童相談所からの紹介も多く、随時相談対応を実施した。相談内容はDV被害相談から経済的困窮や就労問題、居所の確定など幅広い支援展開を求められることから、各関係機関と連携を図り対応していくことが必要である。	今後も関係機関と連携を図りながら相談を実施していく。また、DV被害者やその子どもたちの精神面も配慮し、必要に応じカウンセリングや個別相談につなげるなど総合的な支援を展開していく。	子育て支援課

◆基本目標 2 男女平等の意識改革

男女共同参画社会の実現のためには、男女が社会のあらゆる場で、お互いの人権を尊重し、対等な立場で責任を分かち合う社会を形成していくための意識改革を図ることが必要です。

今なお「男は仕事、女は家庭」などの性別による固定的な役割分担意識があることから、男女共同参画社会の意義について理解を深め行動に繋げてもらうため、意識啓発や情報提供を推進します。

【施策の方向性】

(1) 男女共同参画の意識啓発の推進

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
① 広報やホームページを活用した意識啓発の推進 あらゆる世代の人々が男女共同参画の必要性について共感できるよう、身近な男女共同参画に関する情報の発信を行い、意識の高揚を図ります。	1	広報紙及びホームページへの掲載、コミュニティエフエムを活用した啓発を行った。 ・女性リーダー養成講座参加者募集（9月号）、コミュニティエフエム（8月号） ・男女共同参画の施策の推進状況公表のお知らせ（11月号） ・男性にとっての男女共同参画講座参加者募集（12月号） ・男女共同参画審議会委員募集（12月号） ・被災地におけるDV予防啓発講座参加者募集（12月号） ・登米市女性会議について（1月号）	B	男女共同参画の施策に関する推進状況報告書については、ホームページに掲載するとともに、各総合支所窓口への設置についても広報紙に掲載し、広く推進状況の周知を行った。 また、各種講座への参加者募集については広報への掲載及び登米コミュニティエフエムにおいても周知を行ったほか、講座開催後は市フェイスブックに内容等を掲載するなど、男女共同参画の意識啓発に努めた。	今後も市内外においての男女共同参画に関する各種事業のお知らせや、男女共同参画週間・女性に対する暴力をなくす運動期間などに合わせ、多くの市民に対して効果的な方法として広報紙及びホームページを活用し、意識の高揚を図っていく。	市民生活課
② 男女共同参画フォーラムの実施 男女共同参画をテーマにした講演会を実施します。 【参加予定数 300人】	3	人権擁護委員協議会との共催で平成29年度まで実施してきた男女共同参画フォーラムについては、平成30年度から事業を見直し、他の各種講座等の充実を図っている。	—		平成30年度に実施した男女共同参画市民アンケート結果から、男女共同参画社会の実現に向けた取組として、フォーラムや研修等の形での事業実施を求める声が少ないことから、今後も各種講座や会議時においての学習機会の提供に努めていく。	市民生活課

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
③男女共同参画社会に向けた各種取り組みについての周知 広報やパンフレット等を活用し、各種取り組みについての周知を図ります。	1	第3次登米市男女共同参画基本計画の概要版パンフレットを講座・講演会の際に配布した。 ・女性リーダー養成講座：35部	B	第3次登米市男女共同参画基本計画の概要版を配布し、登米市の男女共同参画の方針やワーク・ライフ・バランスの内容について周知を行った。	各種講座等の開催に合わせ、参加者に対しパンフレット等を配布し、登米市の男女共同参画に関する取り組みについて周知を図り、更なる啓発に取り組んでいく。	市民生活課
④人権を考える講演会の実施 市民及び中学生を対象にした講演会を開催し、人権尊重の意識高揚を図ります。 【一般：参加予定数 300人】 【中学校：3年間で全中学校を実施】	1	【中学生】 開催日：令和元年10月7日(水)、8日(木) 対象：佐沼・新田・石越 各中学校生徒 参加者：700人 講師：立木 早絵氏 (シンガーソングライター) 【一般】 開催日：令和元年12月14日(土) 《講師急病により中止》 講師 六華亭 遊花氏	C	【中学生】 アンケート結果において、人権問題に対する関心や理解が深まったとの回答があり、講演会による一定の啓発効果はあったと認められる。 【一般】 急遽講師が急病のため、講演会を開催することが出来ず、代替案もなかったことから、啓発活動が出来なかったのは残念である。	【中学生】 平成30年度から同じ講師を招き、令和2年度で市内全中学校を一巡する予定である。本年度は10月に中田、豊里、南方、米山中学校で行う予定である。 【一般】 令和2年度については実施予定なし。	市民生活課
⑤人権の花運動の実施 花の苗などを児童が協力しながら育成することを通して、協力や感謝することの大切さを培うための教育を推進します。 【小学校5校/年】	1	人権擁護委員と登米産業高校生徒が花苗の植栽を小学生と一緒にを行った。 実施日：令和元年5月8日、13日、14日、15日 実施校：北方、中津山、浅水、横山、米川小学校 計 市内5校	A	担当教諭に対し、アンケート調査を行った結果、小学校5校中5校で人権尊重意識の啓発効果があった。当運動により人権に対する関心高め、理解を深める効果があった。また、北方・浅水小学校では、登米総合産業高校の生徒と一緒に植栽を行い、人権尊重の意識を高めた。	令和2年度は、新田小、錦織小、石森小、西郷小、迫支援学校で花の植栽を予定している。又、前年度行った学校には花の苗を贈呈する。花苗は登米総合産業高校より購入する。	市民生活課

(2) 関係機関等からの情報収集と市民等への情報提供

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>①男女共同参画に関する情報の収集と提供</p> <p>国内外の動きや他自治体等の取り組みについて情報を収集し、ホームページや広報を活用して提供を図ります。</p>	1	<p>宮城県内で行われた講演会や講座に職員が参加し、情報の収集を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LGBT(性的マイノリティ)講座(仙台市) ・栗原市男女共同参画講演会(栗原市) ・男女共同参画推進自治担当者会議(仙台市) 	B	<p>宮城県内で開催された講演会等に参加することで、先進的な事例や研究成果等についての情報を収集することができた。</p> <p>情報収集結果については、令和2年度に実施する事業の計画にあたり、事業方向性の決定や講師選定に活用することができた。</p>	<p>各種講座や説明会等に積極的に参加し、先進事例等について情報収集を行う。</p> <p>また、国の政策や他自治体の取り組み等についても情報を収集し、今後実施する事業の計画等に生かしていく。</p>	市民生活課

(3) 調査研究・分析の推進

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>①各種施策に関する市民アンケート等の実施</p> <p>子育てや介護、人権教育、生涯学習など、各種取組みについての現状及び課題を把握するため、市民アンケート及び登米市の教育通信簿による調査を行い、施策に反映させます。</p>	2	<p>これまで「教育行政評価 登米市の教育 通信簿」に取りまとめながら事業を実施してきたが、令和元年度から評価の方法を改め、市の行政評価による評価方法に変更した。</p>	—		<p>昨年度見直しを行った教育行政評価について、更なる改善を図った上で、評価結果を教育委員会、議会に報告することとし、併せて、ホームページでの公表も行う。</p>	教育総務課
	3	<p>平成30年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえ、令和2年度から令和6年度までの計画期間とした「第二期登米市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。</p>	—		<p>第三期計画については、令和6年度に策定する見込みとしており、必要に応じてニーズ調査を行う見込み。</p>	子育て支援課

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
①各種施策に関する 市民アンケート等の 実施 子育てや介護、人権教育、生涯学習など、各種取組みについての現状及び課題を把握するため、市民アンケート及び登米市の教育通信簿による調査を行い、施策に反映させます。	1	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握し、第8期介護保険事業計画の基礎資料とするもの。 調査対象 1,500人（無作為抽出） 回答者数 1,184人 回答率 78.9% ・在宅介護実態調査 在宅生活の継続や就労継続に有効なサービスのあり方を把握し、第8期介護保険事業計画の基礎資料とするもの。 ※令和元年度～令和2年度にかけて事業実施中 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 高齢者が抱えている健康リスクの状況や、在宅生活を支える生活支援の必要性など、計画策定に向けた基礎資料となった。 ・在宅介護実態調査 アンケートについては、令和元年度に実施した。令和2年度において調査結果の分析を行う。 	調査結果を基に、地域の抱える課題を特定しながら、在宅生活の継続や就労継続に有効なサービスのあり方を検討し、第8期介護保険事業計画を策定する。	長寿介護課
	3	令和2年度に策定する「第4次男女共同参画基本計画」の基礎資料とするため、市民アンケートを平成30年11月に実施済みであり、令和元年度は実施しなかった。	—		平成30年度に実施した市民アンケート結果を、事業計画時の参考資料として活用していく。	市民生活課

◆基本目標 3 男女平等教育の推進

男女共同参画社会を実現するためには、一人ひとりが男女共同参画についての正しい意識を持つことが必要であることから、子供から大人まで、性別にとらわれずに社会のあらゆる分野で個性と能力を十分に発揮できるよう、男女共同参画の視点に立った教育・学習機会の充実を図ります。

【施策の方向性】

(1) 男女共同参画の視点に立った学校教育の推進

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
①キャリアセミナーの実施 児童生徒が、「男らしさ」「女らしさ」による固定的な考え方にとらわれずに、適性や能力に応じた進路を選択する力を培う教育を推進します。 【全中学校/年】	1	・小学校 志教育の視点で各教科・領域において実施した。 ・中学校 全中学校（10校）を対象に実施した。 キャリアセミナー、職場体験、職場調べ等	B	各小中学校において志教育のものとめる・かかわる・はたすの3つの視点から取組もうとする意識の高まりが見られる。特に各小中学校において男女隔てなく、グループ活動に取り組む様子が見られた。	これまでの取組を継続させていく。また地域との連携をさらに強化し、生徒自身が活動の質の向上を図っていく。	学校教育課
②人権教育の推進 人権尊重を基本とした男女平等教育の推進を図ります。	1	・道徳の価値項目の中での指導を行った。（年2～3回） ・特別活動 学校行事や各種体験活動として、学校ごとに実施した。	B	道徳教育や各種体験学習が充実してきている。少しずつ児童・生徒の心を育てる取組が見られた。自主的に考えて、発表する主体的な態度を育成することが課題である。引き続き道徳の時数確保、行事内容の検討と改善が求められる。	小学校では平成30年度から、中学校では平成31年度から道徳が教科となっており、人権教育や体験活動において、いじめ問題等への対応も含め、児童・生徒の心を育てる取り組みを推進していく。	
③一日入学（園）を活用した説明会の実施 一日入学等の多くの保護者が集まる機会を活用して、家庭生活における男女共同参画について理解を深めます。	1	市内幼稚園全園（11園）、市内小学校全校（22校）で実施した。	B	男女が協力して子育てに関わることについての学習機会の場となるよう、例年どおり実施した。	保護者との連携をさらに強化する側面からも内容等の充実を含め検討する。	

(2) 多様な選択を可能にする生涯学習機会の充実

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>①総合型地域スポーツクラブへの支援</p> <p>生涯スポーツにおける男女の健康支援のため、年齢や性別による運動習慣やニーズの違いを踏まえ、あらゆる年代の参加を促進するための環境の整備を図り、スポーツ活動を行う習慣づくりを推進します。</p> <p>【(参加者数) 平成 26 年度実績 50,802 人→令和 2 年度までの目標 56,000 人】</p>	1	<p>総合型地域スポーツクラブにおいて、子どもからシニア世代を対象にした各種スポーツ教室、サークル活動等を実施</p> <p>・参加者数 58,219 人</p>	B	<p>市民の健康志向やライフスタイルに応じた多彩な教室（ウォーキング・ヨガ・レクダンス・フィットネス等）が展開されており、世代に応じた開催時間の設定も考慮されるなど、スポーツ参加の環境づくりが促進され、幅広い年代層の男女の参加につながっている。</p> <p>実績値は新型コロナウイルス感染拡大防止による体育施設の休館により、昨年比で微減している。</p>	<p>今後とも、巡回訪問、意見交換により課題を掘り起こし、スポーツ機会の提供によるスポーツ活動の推進が図られるよう、引き続き各クラブの活動を支援していく。</p>	生涯学習課
<p>②長生大学、先人大学等の実施</p> <p>男女が心身ともに健康で、明るく生きがいのある社会を構築するため、性差なく取組む高齢者スポーツの体験を通じた健康増進や、互いを労わりあう意識の醸成を促す講座を開催します。</p>	1	<p>社会教育（公民館）事業の世代別事業の中で、各種講座等高齢者を対象とした事業を、指定管理施設である公民館・ふれあいセンターで実施している。</p> <p>また、高齢者のスポーツ推進及び健康の維持・増進、生涯スポーツの普及を図るために、グラウンドゴルフ大会、ユニカール大会、ゲートボール大会等も併せて実施されている。</p>	B	<p>高齢者を対象にした事業は参加人数も多く、事業についての実施要望も多いことから、各公民館・ふれあいセンターの主要事業の一つとして行っている。</p> <p>特に健康づくりを目的とした講座は、健康の維持・増進に留まらず生きがいづくりに繋がっている。</p> <p>参加者が固定化しつつある講座があり、内容の見直しも必要である。</p>	<p>各公民館・ふれあいセンターにおいて、高齢者を対象とした事業を継続して実施していく。</p> <p>その中で、新たな参加者の増加を図るため、文化系事業の講座開催について検討をする。</p>	生涯学習課

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
③親子交流型講座の実施 家族が互いに協力し合うことの重要性や、家庭生活の大切さなどを学ぶ機会を提供します。 【(幼稚園、保育所) 4箇所/年】	1	南方町域の幼稚園、南方保育所の園児、保護者を対象とした「子育て講座」を実施した。 開催数 4回(6/7、6/18、7/7、1/25) 延べ参加者数：266人	B	親子が触れ合い、楽しみながら絆を深める講座であった。講座を通して親子の触れ合い、家庭の子育て力を育むことができた。	社会環境、家庭環境が変化しているなかで、子育てや家庭教育の大切さを実感していただける育児支援を行っていく。	生涯学習課 (南方教育事務所)
④中学生の子育て理解講座 家族が互いに協力し合うことの重要性や、家庭生活の大切さなどを学ぶ機会を提供します。 【1校/年】	1	南方中学校の生徒を対象に、「明日の親となる中学生の子育て理解講座」を実施した。 開催日：11月27日 参加者：南方中学校3年生 83人 ボランティア 5人 赤ちゃん抱っこ協力者6組 講 話：「性と生について知ろう！ 考えよう！」 体 験：赤ちゃん抱っこ体験、妊婦スーツ体験	B	講座を通して、命の尊さ・家族・子育ての大切さを実感することができた。	命の尊さ・家族・子育て等の大切さを中学生に伝えていくため継続して実施していく。	生涯学習課 (南方教育事務所)

(3) 男女平等の視点に立った性に関する教育・啓発の充実

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>①性と生の講座</p> <p>命の重要性とともに、自分が必要とされているという心を育てるための研修会を実施します。</p> <p>【市内の高等学校3校/年】 【中学校7校/年⇒令和2年度までに全中学校/年で実施予定】</p>	1	<p>性といのち・こころ・食の大切さを中心に中・高校と連携して実施。</p> <p>助産師・保健師・栄養士が従事した。</p> <p>開催校：市内7校 (高校2校・中学校5校)</p> <p>参加生徒：高校生…268人 中学校…328人 計596人</p>	B	<p>地域の母親が実際の赤ちゃんを学校へ連れてきてもらい、抱っこ体験をしたり子育ての話をしたりすることでより「いのちの大切さ」や自分自身が大切にされてきたことを考えるきっかけになった。また、悩んでいるときには、大人にSOSを出していいことを伝え、高校生には、スマホでメンタルヘルスチェックと相談場所がわかるサイト「こころの体温計」を紹介した。教室の事後のアンケートでは、自己肯定感が高校生1割、中学生が2割高くなった。</p>	<p>地域と学校、行政との連携で地域ぐるみでの実施を検討していきたい。</p> <p>実施できていない学校には、教育委員会等を通じ、周知して実施していきたい。</p>	健康推進課
<p>②思春期こころとからだの元気サポーター養成講座</p> <p>命の重要性とともに、自分が必要とされているという心を育てるための研修会を実施します。</p> <p>【高校生受講者30人/年】</p>	2	<p>学校と時間の調整がつかず、実施できなかった。</p>	—		<p>学校との時間の調整が難しいため事業継続は中止する。今後については、「性と生の講座」と合わせて開催していく。</p>	健康推進課
<p>③道徳教育や保健教育、学級活動の推進</p> <p>思春期にある生徒に対して、保健教育、道徳、学級活動等を通じて心身の発育・発達や変化など、人間の性の成熟について理解を深め、互いに相手を理解し、尊重する心情や態度を育てます。</p>	1	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳の価値項目の中での指導を行った。(年2～3回) ・特別活動を学級活動で実施した。 ・保健体育での指導を行った。 	B	<p>互いに相手を理解し、尊重する心など、各教科及び領域のねらいは達成できている。</p>	<p>さらに年間指導計画に基づいて確実に実施していく。</p>	学校教育課

《基本方針 II 男女が共に参画するまちづくり》

○評価の概要

基本方針IIについては、35事業の評価を行いました。実施したほとんどの事業について、計画以上（A評価）または計画通りの成果（B評価）をあげ、4つの基本目標はおおむね達成されています。

重点目標としている「基本目標1 地域における男女共同参画の推進」、「基本目標2 家庭生活における男女共同参画の推進」については、男女共同参画の視点に立った地域づくりの推進や、意思決定及びコミュニケーション能力向上を目指した女性リーダーの育成を行うなど、男女共同参画意識の浸透を図ったほか、家族の意思決定について男女の良好な関係性を築くための講座を実施しました。今後も各種団体等と連携を図りながら地域で活躍する女性リーダーの育成及び支援を実施するなど、女性が地域で活躍できる環境の整備に努めます。

また、「基本目標3 職場における男女共同参画の推進」については、市内企業向けセミナーにおける男女の均等雇用待遇等についての意識啓発や、就労形態の多様化に対応した延長保育事業を実施するなど、女性の就業機会の確保に取り組みました。今後も女性が働きやすく、子育てしやすい環境を整えるため、ニーズに応じた保育事業の実施、企業等に対する職場ハラスメントの防止啓発など環境整備に努めます。

○評価基準

【実施状況】

1. 実施した
2. 検討したが実施しなかった
3. 検討しなかった

【評価基準】

- A. 計画以上の成果を上げた
- B. 計画どおりの成果があった
- C. 成果をあげることができなかった

◆基本目標 1 地域における男女共同参画の推進【重点目標】

地域社会においては、性別による固定的な役割分担意識から生じる習慣等が依然として強く残っていることから、地域活動に男女が共に参画することの必要性や重要性について啓発を進めるとともに、女性が地域で活躍できる環境整備に努めます。

【施策の方向性】

(1) 男女共同参画の視点に立った地域活動の推進

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>①地域活動における男女共同参画についての啓発の推進</p> <p>地域づくりに関する会議や研修会等あらゆる機会を捉えながら、地域活動の場へ年代を問わず男女が参画することの必要性について啓発を行います。</p>	1	<p>市内 21 コミュニティにおいて地域づくり計画を策定するにあたり、各コミュニティに対し、女性や子育て世代の意見を取り入れながら行うよう助言を行った。</p>	B	<p>男女共同参画の視点を取り入れた地域づくり活動が実践された。</p>	<p>男女が共に市民活動に参画できるよう、先進事例等の情報を収集し、提供を行う。</p>	市民協働課
<p>②知的障害者社会参加促進事業の実施</p> <p>障がいの有無にかかわらず、ともに参加できるイベント等の開催により、障がい者の社会参加を促進し、地域社会の一員として相互交流を促進します。</p> <p>【参加予定数 400 人/年】</p>	1	<p>知的障害者の社会参加を促進するため、登米市手をつなぐ育成会と業務委託契約を締結し各種事業を行った。</p> <p>(参加者数：484 人)</p>	B	<p>知的障害者がコミュニケーション文化・スポーツ活動等の社会参加を通じて、日常生活の質的向上を図るとともに、地域社会の一員として相互交流を深めることができた。</p>	<p>知的障害者の社会参加を促進するため、継続した支援を実施していく。</p>	生活福祉課

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
③手話通訳相談員の設置・派遣 手話通訳相談員の派遣により、障がい者の社会参加を促進します。 【設置人員1人】	1	手話通訳相談員1人を配置し、イベント等への派遣を行い、障がい者の社会参加を促進した。 ・手話通訳相談員の派遣等による相談受付数：11人 （うち障がい者7人）	B	イベントにおける手話通訳や手話教室等への派遣依頼が増えており、手話通訳相談員が認知されている。派遣依頼の増加に伴い、相談受付数も増加しており、効果的な事業を実施している。	障がい者の社会参加、障がい者に対する理解促進のため、手話通訳相談員の派遣を継続していく。	生活福祉課
④公園・道路等のバリアフリー化の推進 高齢者や障がい者、妊婦や子ども連れの方など、全ての男女が安全に地域活動に参画できるように環境の整備を図ります。	2	バリアフリー化の優先順位が高い公園の改修案について検討を行った。	—	バリアフリー化基準に沿った改修は実施できなかったが、修繕による公園内の段差解消を行い、環境整備に努めた。	公園施設の新設の際には、バリアフリー化基準に沿ったものとする。	住宅都市整備課
	1	令和元年度に工事を実施した道路整備事業26路線のうち、歩道設置（バリアフリー化）を計画している路線については、すべて歩道と車道との段差がないフラット型を実施あるいは整備中である。	A	歩道設置路線については、すべて計画どおりフラット方式で設置することができた。 歩道を設置しない路線については、隣接用地との段差を十分考慮した設計に心掛け、路線設計に取り組んでいる。	今後も新規計画路線について、歩道の設置を計画する場合、公園などの公共施設からの道路乗入について、バリアフリーを念頭に置いたフラット型での設計検討を行っていくこととする。	道路課

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
⑤健康教育の推進事業の実施 男女がともに、健康状態に応じて適切に自己管理を行い、生涯を通じて健康に生活できるよう、地域の実情に応じた健康づくりを推進する体制の充実を図ります。 【96回 2,400人/年】	1	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育 各総合支所等において、地域のニーズに即した健康教育を開催。 実施回数：350回 延べ参加者数：8,797人 健康づくりネットワーク研修会 実施回数：1回 参加者数：21人 生活習慣病重症化予防事業 特定健診受診後、該当者91人に対し、受診勧奨通知と返信用はがきによる受診状況の確認を実施。返信のない方等に対し、電話や訪問により指導を行った。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育 通常健康教育に加え、生活習慣改善強化事業として地域健康教室事業を3年計画でエリアで実施している。今年度は取り組みの2年目であり、市民自身の健康観の上昇を図ると共に先輩専門職から地域保健活動の実践を学ぶ機会になった。 生活習慣病重症化予防事業 対象を、リスクの高い方に絞り、訪問を基本に実施したが、不在の場合も多く、最終的には電話での対応もあった。受診の働きかけにより受診につながる方もある中、受診につながらない場合もあり、今後も継続して働きかけをする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育 3年目の最終事業として、さらに市民自身の健康観の上昇を図るため引き続き実施する。 生活習慣病重症化予防事業 今後は、働き世代に的を絞り、リスクの高い方々に受診勧奨を行っていく。 	健康推進課
⑥食生活改善推進事業の実施 男女がともに、健康状態に応じて適切に自己管理を行い、生涯を通じて健康に生活できるよう、地域の実情に応じた健康づくりを推進する体制の充実を図ります。 【136回 2,625人/年】	1	食生活改善推進員による研修を踏まえ地域へ良い食生活習慣の啓発・普及を図るため実施。 地区講習会 74回 1,478人 育成講習会 36回 579人 委託事業 10回 334人	B	子供から高齢者までの幅広い年齢層への働きかけができた。	引き続き、活動を継続することでよい食生活の啓発・普及を図っていく。	健康推進課

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>⑦健康ウォーキング推進事業の実施</p> <p>男女がともに、健康状態に応じて適切に自己管理を行い、生涯を通じて健康に生活できるよう、地域の実情に応じた健康づくりを推進する体制の充実を図ります。</p> <p>【平成26年度実績1,140人⇒令和2年度までに1,750人】</p>	1	<p>これまでの活動を継続し、ウォーキング推進事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ウォーキング事業参加数：272人 イオンタウンと共催によるタウンウォーク 実施回数：9回（うち1回は親子ストレッチ・タウンウォーキング） 参加者数：273人 ウォーキングマップとめ Vol.1、Vol.2 によるウォーキングコースの紹介 みやぎウォーキングアプリへの登録件数：5件 	B	<p>ウォーキング推進事業を継続実施した。実施にあたっては、各種団体や企業との協働を心掛け、参加者の年齢の幅を広げることができた。</p> <p>また、登米市オリジナル歩き旅の運用により、普段運動の時間がなかなか取れない働き盛りの方への運動習慣の啓発に努めるなど、誰もが取り組みやすいウォーキングを推進することが出来た。</p>	<p>健康寿命の延伸は、市民の意識改革が必要であり、引き続き各種団体との協働による事業を実施する。</p>	健康推進課

(2) 防災における男女共同参画の推進

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>① 女性防災指導員の育成</p> <p>災害時の初動活動において、女性の視点を反映させるため、地域防災のリーダーとなる女性防災指導員を育成します。</p>	1	<p>令和元年度末現在の防災指導員数は413名であり、うち女性は31名となっている。</p> <p>防災指導員養成講習には、女性6名が受講し、新たに宮城県防災指導員に認定された。</p> <p>また、防災指導員フォローアップ講習（5年を目安に受講）は、女性3名が受講し、各グループでは、地域の防災に対する、女性の立場に立った意見が取り入れられた。</p>	B	<p>令和元年度から、防災指導員養成講習の案内を婦人防火クラブ宛てにも行ったことにより、新規の女性防災指導員の認定につながった。</p>	<p>令和元年度の取組が、新規の女性防災指導員の養成につながったことから、継続して取組を実施し、女性防災指導員の育成を行っていく。</p> <p>女性防災指導員の育成を通して、災害時における、多様なニーズを把握し、防災対策に生かしていく。</p>	総務課
<p>② 男女共同参画の視点を取り入れた地域防災対策講座の実施</p> <p>性別や年齢、障がいの有無等様々なニーズの違いに配慮した防災対策や災害時の対応が図れるよう、男女共同参画の視点を取り入れた地域防災対策講座を実施します。 【コミュニティ4/年】</p>	1	<p>令和元年度からは講座を開催するのではなく、県が作成した「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災減災のてびき」を、各種事業において配布することで、多くの市民に周知を図った。</p> <p>〈配布枚数〉 ・「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災減災のてびき」 170部</p>	B	<p>これまで、年に数団体のコミュニティを対象に地域防災対策講座を実施してきたところだが、現在、各コミュニティにおいて各種関係機関の協力のもと防災講座や避難訓練等が独自に行われているところである。</p> <p>そのため、新たに市主催で事業を開催するのではなく、防災担当部署やコミュニティ団体と防災訓練及び講座を開催している社会福祉協議会に、県が作成した「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災減災のてびき」を活用していただくように呼びかけ、事業実施の際に受講者等への配布にご協力をいただいた。</p>	<p>今後も、他の団体と重複してしまう防災講座は実施せず、男女共同参画の視点を取り入れた防災対策が地域で講じられるよう情報提供に取り組んでいく。</p>	市民生活課

(3) 男女共同参画の視点を持ったコミュニティリーダーの育成・支援

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>①女性セミナー</p> <p>コミュニティや自治会など様々な活動の場へ、多様な年代の参画を促進し、男女双方の視点を活かした地域づくりを推進します。 【定員 30 人/年】</p>	1	<p>社会教育事業として各公民館・ふれあいセンターにおいて、女性が地域のリーダーとして活躍できるよう育成することを目指し女性セミナーを行った。</p> <p>この他にも公民館・ふれあいセンターで女性のための講座を多く実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 迫公民館 7 回開催 196 名参加 ・ 新田公民館 6 回開催 192 名参加 ・ 登米公民館 4 回開催 37 名参加 ・ 錦織公民館 6 回開催 72 名参加 ・ 石森ふれあいセンター 9 回開催 145 名参加 ・ 宝江ふれあいセンター 3 回開催 54 名参加 ・ 上沼ふれあいセンター 5 回開催 113 名参加 ・ 浅水ふれあいセンター 11 回開催 185 名参加 ・ 豊里公民館 5 回開催 84 名参加 ・ 中津山公民館 7 回開催 348 名参加 ・ 石越公民館 5 回開催 114 名参加 ・ 津山公民館 1 回開催 16 名参加 	B	<p>各公民館・ふれあいセンターにおいて、社会教育事業の一つである女性を対象としたセミナー（講座）が開催されている。</p> <p>また、セミナー以外にも女性のニーズを取り入れた事業を開催し、参加者の拡大が図られている。</p>	<p>地域コミュニティ等の場で活躍する女性リーダーの育成を目指す本事業の支援を継続する。</p> <p>また、孤立した子育てが問題視されている中、若い世代が子育てしやすい環境づくりの支援となる事業を開催するとともに、コミュニティへの参画を促進する。</p>	生涯学習課

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>②コミュニティリーダー養成講座</p> <p>多様な視点を活かした地域づくりを行うため、地域の意思決定の場で活躍できる女性人材を育成します。 【定員 25 人/年】</p>	1	<p>男女共同参画の視点を持ったコミュニティリーダーの育成・支援を目的とし、女性リーダー養成講座を開催した。</p> <p>・女性リーダー養成講座 『OH!TOME カフェ』 開催期間：令和元年 10 月 全 4 回 対 象：市内に在住する 20 代～60 代までの女性 参加者：35 人</p>	B	<p>様々な人とコミュニケーションが取れる人材育成を目的とし、あらゆる分野で女性が意思決定及び行動力を向上させるための実践的な演習講座を実施した。</p> <p>全 4 回の昼夜 2 部構成にしたことで参加しやすい環境となったことにより、新規参加者を大幅に増加させることができた。</p>	<p>今後は、各地区公民館等の社会教育事業等の中で、男女共同参画の視点を持ったコミュニティリーダーの育成に取り組んでいただくように協力を依頼する。</p>	市民生活課

(4) 男女共同参画を推進する団体等の育成・支援

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>①地域活動における先進的な取り組み事例の発信</p> <p>男女がともに市民活動に参画できるよう、市民活動に関する情報の提供を行います。</p>	1	<p>広報紙だけでなく、各種講座のチラシをとめ市民活動プラザや各総合支所等に提供するなど、情報発信を行った。</p>	B	<p>男女共同参画に係る各種講座の情報提供だけでなく、地域づくり事業の情報についても市ホームページに掲載するなど、地域活動に対して興味が持てるような取組を行った。</p>	<p>男女がともに市民活動に参画できるよう、先進事例等の情報を収集するとともに、その提供を行っていく。</p>	市民協働課
<p>②市民活動団体の交流事業の実施による男女共同参画の推進</p> <p>男女共同参画を推進する団体が相互に協力できるよう、支援を行います。</p>	2	<p>とめ市民活動プラザへの委託事業の中に市民活動団体の交流会が含まれており、令和2年3月に事業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策により事業が中止となった。</p> <p>・中止となった事業 「分野別交流会 女性サポート」</p>	—		<p>とめ市民活動プラザと協力しながら、男女問わず、市民活動に参画する団体の交流を推進していく。</p>	市民協働課
<p>③市民活動に関する相談・支援体制の充実</p> <p>男女共同参画社会の実現に向けた自主的な取り組みを行う市民活動団体等を支援することにより、市と市民・各種団体等と連携した取り組みの推進を図ります。</p> <p>【平成26年度2団体⇒令和2年度まで5団体】</p>	1	<p>市民活動に対する相談会等は、とめ市民活動プラザへの委託事業の中で実施している。</p> <p>・無料相談会の実施（年間10回※新型コロナウイルス感染症対策のため2回中止） 相談件数：13件</p> <p>・窓口相談の実施（随時） 相談件数：26件</p> <p>男女共同参画を推進する市民活動団体数：1団体</p>	B	<p>市民活動団体の相談内容としては、活動内容の周知方法や助成金等の申請に係るものが多い。</p> <p>子育てや子どもの支援等、女性との関わりが多い団体等からの相談もあり、女性支援を行う市民活動団体等への支援の場となっている。</p>	<p>男女共同参画を主な目的としている市民活動団体は少ない状況にあるが、女性との関わりが多い市民活動団体があることから、継続した支援を行っていく。</p>	市民協働課

(5) 外国人が安心して暮らせる環境の整備

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>① 国際交流協会への支援</p> <p>在住外国人の本人及び家族間におけるコミュニケーションや文化的背景の違いなどによる問題について支援を図るとともに、国籍に関わらず互いの文化について理解を深める機会を提供します。</p>	1	<p>登米市の国際交流推進の中核である登米市国際交流協会に補助金の交付と国際化推進事業の業務委託により、市民の国際交流事業参加機会を充実させ、国際理解・感覚の醸成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登米市国際交流協会補助金 1,886千円 ・登米市国際化推進事業委託業務 3,400千円 <p>日本語講座〔実施 年間45回〕 青少年国際交流事業(受入・派遣) 登米市国際まつり〔12月実施〕 通訳ボランティア協力(防災訓練等) 外国語指導助手(A L T)関連事業 多文化共生社会形成促進関連事業(交流会等) ホームページによる広報活動 国際交流関係団体との連携 その他各種交流事業実施</p>	B	<p>日本語講座を45回開催し、延べ211人の市内在住外国人受講生への支援を行った。</p> <p>令和元年度から、登米市国際交流協会へ登米市国際化推進事業を委託しており、青少年国際交流事業実行委員会の事務局業務を行うため、事務局員が1名増員となったことで、協会の体制整備が図られた。</p>	<p>本市の国際化推進については「交流」を実践することが重要であるとともに、市内に在住する外国人にやさしい環境づくりを主軸とした「多文化共生社会」の形成が必要と考えられ、そのためにも、市民の国際交流意識の高揚は不可欠である。令和元年度から市国際交流協会へ登米市国際化推進事業として事業を委託し、市国際交流協会が持っている人脈やノウハウ等を活用することで情報発信の強化に努めていく。</p>	観光シティプロモーション課
<p>② 相談体制の充実</p> <p>在住外国人が安心して暮らせるよう、相談窓口の多言語化を図り、相談しやすい体制づくりに取り組みます。</p>	1	<p>市内に居住する外国人の日常生活等における悩みの相談窓口を設置した。</p> <p>業務は、登米市国際交流協会に委託して実施しており、相談日は、定例日と電話相談による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例開催日：毎週金曜日とし、合わせて「日本語講座」を実施した。 ・電話相談：国際交流協会事務所(登米総合支所内)にて、月・火・水・金の日中に実施した。 ・令和元年度実績 24件【英語10件、中国語11件、韓国語3件】 	B	<p>市内在住外国人等への生活支援として、外国人相談窓口を設置し24件の相談に対応した。</p> <p>令和元年度から、登米市国際交流協会へ登米市国際化推進事業を委託し、外国人相談窓口の開設日を週4日に増やすなど、利便性の向上に努めた。</p> <p>令和元年度については相談員5名(英語3名、中国語1名、韓国語1名)で対応しており、英語の相談員を1名増員することができた。</p>	<p>在住外国人は増加傾向にあり、今後も言語の障壁による問題の解決に向けて、市国際交流協会等関係団体との連携強化が必要である。</p> <p>令和元年度から、登米市国際交流協会へ登米市国際化推進事業を委託し、外国人相談窓口の開設日を週4日に増やしたが、様々な相談案件に対応できる人材確保に努めていく。</p>	観光シティプロモーション課

◆基本目標 2 家庭生活における男女共同参画の推進

男女が互いに協力し合いながら家事や介護を行い、家庭生活と社会活動の両立を図ることができるよう、性別による固定的な役割分担意識の改善に向けた取り組みを推進します。

【施策の方向性】

(1) 男女の固定的な役割分担意識の改善

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>①性別による固定的な役割分担意識の改善に向けた意識の醸成</p> <p>世代や性別に関係なく、家族が互いに支え合い、協力し合いながら家事等についてそれぞれの責任を担うよう、パンフレット等を活用した啓発を行います。</p>	1	<p>各種講座及び会議においてリーフレット等を配布し、情報の提供を行った。</p> <p>・第3次登米市男女共同参画基本計画概要版</p> <p>女性会議 18部</p> <p>女性リーダー養成講座 35部</p>	B	<p>リーフレットを配布したほか、男性にとっての男女共同参画地域推進事業を開催したことにより、性別等に関係なくそれぞれの責任を担うことの必要性について意識啓発を図ることができた。</p>	<p>講座などの様々な機会を捉え、パンフレットやリーフレットを配布し、意識啓発を行っていく。</p>	市民生活課

(2) 家事・育児・介護等における男女共同参画の推進

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>①男性にとっての男女共同参画講座の実施</p> <p>男性の育児・介護への参画や育児・介護知識の向上につなげるため、男性を中心とした講座を開催します。</p>	1	<p>宮城県との共催事業として、「男性にとっての男女共同参画地域推進事業」を実施した。</p> <p>・家族間コミュニケーションについて学ぼう～家族のココロをつなぐコミュニケーション～</p> <p>日 時：令和元年12月7日(土)</p> <p>場 所：中田農村環境改善センター</p> <p>参加者：男性4人、女性7人 計11人</p>	B	<p>家族が良好な関係性を築くことにより、夫婦が共に責任と役割を分かち合う必要性について理解を深め、男女共同参画に対する男性の理解の促進や意識啓発を図ることができた。</p>	<p>今後は、各地区公民館等の社会教育事業等の中で、男女共同参画に対する男性の理解促進に取り組んでいただくように協力を依頼する。</p>	市民生活課

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>②男の料理（家事） 教室の実施</p> <p>「夫は仕事、妻は家庭」という固定的な役割分担意識解消に向けた取り組みを推進します。</p>	1	<p>社会教育事業として、各公民館・ふれあいセンターにおいて、男性のための教養講座として開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北方公民館 2回開催 41名参加 ・登米公民館 3回開催 24名参加 ・米川公民館 2回開催 46名参加 ・石森ふれあいセンター 9回開催 137名参加 ・浅水ふれあいセンター 11回開催 108名参加 ・吉田公民館 2回開催 37名参加 	B	<p>各公民館・ふれあいセンターの社会教育事業のひとつとして、男性を対象に料理講座を実施した。調理が出来るようになることで、性別に関わらない家庭での役割のあり方について再認識するきっかけ作りとなっている。</p>	<p>新たな参加者には、趣味として楽しみながら体験できる事業内容となるよう努める。</p> <p>また、継続参加者には実際に家庭で料理を提供することで、役割分担意識の解消につながるような取組みを推進していく。</p>	生涯学習課

◆基本目標 3 職場における男女共同参画の推進

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進に取り組むとともに、農林業や自営業に従事する女性の就労環境などの整備を図り、男女が共に健康で働き、家庭と仕事を両立できる支援体制の推進を図ります。

【施策の方向性】

（1）男女の雇用機会の均等な確保と待遇の改善

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
① 女性の職業生活における活躍の推進に関する啓発の推進 採用から退職に至るまで雇用の分野における男女の均等な機会・待遇の確保等について、法制度の周知徹底を行います。	1	令和元年度に開催したワーク・ライフ・バランス企業セミナーにおいて、参加者に対し、「中小企業のための女性活躍推進事業概要」（厚生労働省発行）、「女性のチカラを活かす企業認証制度」（宮城県発行）のリーフレットの配布を行った。	B	女性活躍推進法に関する国及び県の制度の周知をすることで、企業における女性活躍の推進に対する取組みの強化をねらいとした意識の醸成が図られた。	企業向けセミナー等の機会を捉え、女性の職業生活における活躍の推進に関する情報提供を行っていく。	市民生活課
② 障がい者の就労移行支援事業の実施 障がい者が経済的・社会的に自立した生活を送れるよう、就業支援を行います。 【（利用者数）平成26年度実績 23人⇒令和2年度までの目標 48人】	1	福祉事務所生活福祉課障害福祉係や各総合支所窓口のほか、障害者就業・生活支援センター「ゆい」等と連携し、障がい者の就労に関する個別相談や就労支援を行った。 （利用者数：53人）	B	就労系の障害福祉サービスの利用を通じて就労支援を行っているが、就職先となる企業や事業所等に対して、助成制度の周知と障がい者に対する理解の促進を図る必要がある。	企業や事業所等に対する障がい者への理解を深めるため、関係機関と連携しながら啓発活動や研修会等を開催して障がい者の就労を支援していく。	生活福祉課

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>③ 高齢者就業機会確保事業の実施</p> <p>高齢期の女性の貧困対策と、年齢にとらわれず働く意欲のある方が生き生きとした生活を送るため、就業支援を行います。</p> <p>【（シルバー人材センター登録会員数）平成26年度実績 918人⇒令和2年度までの目標 1,040人】</p>	1	<p>（公社）登米市シルバー人材センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 849人（H30：854人） <ul style="list-style-type: none"> 男性 602人（H30：604人） 女性 247人（H30：250人） ・会員の就業状況 <ul style="list-style-type: none"> 性別 会員数・就業実人員・就業率 男性 602人・399人・66.4% 女性 247人・188人・76.5% 	C	<p>女性会員の就業率は男性会員より高いものの、会員数は男性会員70.9%、女性会員29.1%であり、男性会員に比べ女性会員が少ない状況で、全体の会員数も減少している。</p>	<p>男性会員が全体の7割を占める中、会員数の減少及び会員平均年齢の上昇等の課題に対し、退職後の高齢者が入会したいセンターとして受け入れられるよう、魅力的な事業の構築、啓発を行う。</p>	地域ビジネス支援課

(2) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>① 延長保育事業の実施</p> <p>保護者がワーク・ライフ・バランスを確立できるように延長保育事業の実施によって支援します。</p>	1	<p>通常保育時間の前後において、保育ニーズに対応した延長保育事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園：6施設 ・私立保育所：7施設 ・小規模保育事業所等：4施設 	B	<p>就労形態の多様化に伴う、保育ニーズに応えるものであり、子育て環境の充実はもとより、ワーク・ライフ・バランスの推進にも繋がっている。</p> <p>延長保育料については、無料としているが、費用負担の公平性から徴収について検討する必要がある。</p>	<p>保護者の就労形態は多様化しており、ニーズに応じた保育を行うためにも今後も延長保育事業を継続して実施する。</p> <p>また、延長保育事業を実施する事業所に対し引き続き補助金を交付し、支援を図る。</p>	子育て支援課
<p>② 事業主に対する各種支援制度の情報提供</p> <p>男女が多様な働き方を選択し実現できるよう、子育てや介護等に関する支援策の情報提供と、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた意識の醸成に努めます。</p>	1	<p>令和元年度に開催したワーク・ライフ・バランス企業セミナーにおいて、参加者に対し、リーフレット「女性のチカラを活かす企業認証制度」（宮城県発行）の配布を行い、ワーク・ライフ・バランスを進めるための支援制度について情報提供を行った。</p>	B	<p>リーフレットの配布により、制度についての情報提供が図られた。</p>	<p>今後においてもセミナー等の機会を捉え、各種支援制度の情報提供を行い、意識醸成を図っていく。</p>	市民生活課
<p>③ 市内企業を対象とした研修会等の実施</p> <p>男女が多様な働き方を選択し実現できるよう、子育てや介護等に関する支援策の情報提供と、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた意識の醸成に努めます。</p>	1	<p>市内企業職員等を対象に、ワーク・ライフ・バランス企業セミナーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「働き方改革～ワーク・ライフ・バランス実現のために～」 <p>開催日：令和元年 11月5日（火） 11月12日（火）</p> <p>参加者：5日・17人、12日・15人</p>	B	<p>働き方改革について理解し、キーマンとして取組を推進していく人材を育成することで、仕事の生産性を向上させ、ワーク・ライフ・バランスの取組を浸透・定着させるための環境づくりを行うことができた。</p>	<p>現在あらゆる場面で盛んに聞かれる「働き方改革」の内容について、企業に勤める方だけでなく広く市民にも向け、ワーク・ライフ・バランス推進の必要性等についての理解を深める内容とともに、研修を実施していく。</p>	市民生活課

(3) 農林業・自営業従事者の女性支援

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>① 農産加工者連絡協議会の活動支援</p> <p>地域資源を活用した農産加工、食農体験、食文化の継承などに取組む女性農業者を支援します。</p>	1	<ul style="list-style-type: none"> 農産加工に関する技術研修及び情報収集をした。 移動研修会「新たな視点で地域資源を見直し、商品開発や地域農産物の有効利用について」 開催回数：1回 参加者数：11人 新商品を開発した。 件数：6件 ほか、県事業への参加など 	B	<p>農産加工に関する技術の向上のための研修や情報収集などに意欲的に取り組み、その活動を通じて、新たな商品開発に対する意欲が高まってきている。</p>	<p>新たな商品開発や販路の拡大を促し、農産加工者の所得向上を図る。</p> <p>開発した商品を6次産業化へ繋げていくことで、地域農業の振興を図る。</p> <p>生活改善を図りながら、安全で安心な加工品の普及に努める。</p>	産業総務課
<p>② 認定農業者連絡協議会事業の推進</p> <p>農林水産業や農山漁村における女性の地位の向上を目指します。</p>	1	<p>農業経営改善計画の共同申請の推進や認定農業者連絡協議会事業への参加の啓発等を行った。</p>	B	<p>令和元年度末現在で、女性経営者は共同申請を含め36人となり、令和元年度の農業経営改善計画の共同申請は3件であった。</p> <p>また、認定農業者連絡協議会事業への参加者は少数にとどまっている。</p>	<p>農業経営改善計画の共同申請の推進や認定農業者連絡協議会事業の啓発を実施し、女性の参加を促す。</p>	産業総務課

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
③家族経営協定締結の推進 女性の労働に対する適正評価と経済的自立のため、家族経営協定の普及を促進します。 【新規 10 件/年】	1	家族経営協定の締結を行った。 期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 新規：7 件（うち女性含み 1 件） 解約：0 件（うち女性含み 0 件） 変更：0 件（うち女性含み 0 件） （平成 30 年度 新規：10 件 うち女性含み 4 件）	C	認定農業者の認定を受け、後継者が各種支援を受けるために締結しているケースが多い。 前年度より新規申請は減ったが、経営に参画する女性の締結はあった。これまで以上に、女性農業委員を活用する必要がある。	県農業改良普及センター等と連携し、家族経営協定の普及を促進していく。 農業委員を活用して、農業経営主等に制度の周知を行う。また、女性農業委員に働き掛けて、女性が締結しやすい環境の整備を図る。	農業委員会

(4) セクシュアル・ハラスメントの防止に向けた意識啓発の推進

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
①広報等を活用した職場ハラスメントの意識啓発 セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント、マタニティ・ハラスメントの防止に向けた意識の醸成を推進します。	1	市内企業職員等を対象に、ワーク・ライフ・バランス企業セミナーを開催し、コミュニケーションの方法等についても研修を行った。 ・「働き方改革～ワーク・ライフ・バランス実現のために～」 開催日：令和元年 11 月 5 日（火） 11 月 12 日（火） 参加者：5 日・17 人、12 日・15 人	B	令和元年度に開催したワーク・ライフ・バランス企業セミナーにおいて、中間管理職を対象に、コミュニケーションの質を上げるリーダーの役割について学び、上司としての心得の意識づけを行った。	パンフレット設置及び男女共同参画週間にあわせた広報での周知などを行うほか、各種講座において各ハラスメントの内容にも触れることで、防止に向けた意識啓発の推進を図っていく。	市民生活課

◆基本目標 4 政策・方針決定過程への女性の参画

男女が平等に社会のあらゆる分野で政策あるいは方針の立案及び決定に参画する機会が確保されることは、男女共同参画社会の基盤をなす重要なことであるため、審議会や委員会等への女性の参画の拡大を推進します。

【施策の方向性】

(1) 各種審議会等委員における女性登用の推進

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
① 審議会等への女性委員登用の推進 政策・方針決定過程への女性の参画を推進します。	1	市の審議会等委員への女性の登用率調査を4月に実施し、情報の収集と講評を行った。 ・平成31年4月1日現在登用率28.9% (平成30年4月1日現在登用率27.5%)	B	登用率については、昨年度よりも上昇傾向ではあるが、引き続き目標値である登用率40%へ向け、積極的に女性委員登用の必要性について啓発することが必要である。	第3次基本計画に定める目標達成のため、女性の参画に関する推進状況を調査・公表するとともに、女性人材リストの利用促進を図るなど、女性委員の登用を推進する。	全庁
② 女性人材リストの活用 女性委員を選任するための環境整備を図ります。 【(登録者数)平成27年度実績16人⇒令和2年度までの目標40人】	1	意思決定過程への女性の参画を推進するため、女性リーダー養成講座修了生及び女性会議委員に「登米市男女共同参画女性人材リスト」への登録を促した。また、庁内及びコミュニティ組織に対し、各種審議会等委員や地域づくりに関するリーダーとして活躍できるよう、リストの活用について周知を行った。 登録者：令和元年度 26人 (登録者：平成30年度 22人)	B	女性リーダー養成講座修了生及び女性会議委員に登録をお願いしているが、多くの方が就業していることから登録者数が増えていない状況である。 また、登録しても活用されない状態が続くことは、登録者の意欲の減退と登録者減少につながることから、庁内や市内コミュニティ組織に向けて活用を促すよう周知していく必要がある。	引き続き庁内や市内コミュニティ組織に制度の活用について呼びかけを行う。	市民生活課

(2) 市管理職への女性登用の推進

具体的な取り組み	実施状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>① 管理職への女性登用の推進</p> <p>女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を推進します。</p>	1	<p>女性管理職の人数（4月1日現在） 令和2年度：46人 令和元年度：49人 （平成28年度：46人、平成30年度：52人）</p>	B	<p>女性管理職登用に対する意識は高まってきており、特定事業主行動計画へ女性管理職の目標値を定め達成に向けた取組を行った結果、幼稚園・保育所の再編、こども園化・民営化やポストの関係上、前年度よりは減少したものの、一定の割合での管理職への女性登用数は確保している。</p> <p>また、女性管理職登用に不可欠な監督職への女性登用割合も増加の傾向にあり、将来的な女性管理職の割合増加に向けて取り組んでいる。</p> <p>さらに、管理職への女性登用を促進することは、職場内における男女共同参画の意識が高まり、率先垂範という観点からも自治体として地域における役割を果たしている。</p>	<p>今後、ますます多様化する市民ニーズに的確に答えていくためには、女性管理職の必要性が高まるものと考えられることから、今後とも、女性職員の研修機会参加等を促進するなどして、女性職員の管理職への育成を含めた登用を促進していく。</p>	人事課
<p>② 研修の機会の充実</p> <p>将来指導的地位となる女性人材の育成に努めます。</p>	1	<p>各種研修受講者の募集は、性別に関わりなく行った。</p>	B	<p>職場外研修（市町村職員研修所の研修など）、職場内研修ともに、機会均等が確保されており、階層別の研修などの希望状況を見ても、女性職員の受講意識は高まっており、男性職員と同様に能力向上が図られたと考えている。</p>	<p>今後も取組を継続し、各種研修への参加を推進していく。</p>	

(3) 市政への参画の促進

具体的な取り組み	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
概要						
<p>①情報公開の推進</p> <p>市の基本的な計画や条例等の策定にあたっては、市民意見公募（パブリックコメント）による市政への市民参加を促進するとともに、市民に分かりやすい情報発信に取り組みます。</p>	1	<p>市の基本的な計画等の策定にあたっては、市民意見公募による市政への市民参加を促進した。</p> <p>市民意見公募件数：5件</p>	B	<p>各種計画の、検討・構想の段階における市の考え方などを公表することで、意思決定の公正の確保と透明性の向上を図った。</p>	<p>市民意見公募（パブリックコメント）による市政への市民参加を促進するとともに、市民に分かりやすい情報発信に取り組む。</p>	全庁

《基本方針 Ⅲ 男女共同参画の環境を整備するまちづくり》

○評価の概要

基本方針Ⅲについては、18事業の評価を行いました。実施したほとんどの事業について、計画以上（A評価）または計画通りの成果（B評価）をあげ、2つの基本目標はおおむね達成されています。

重点目標としている「基本目標1 子育てにおける男女共同参画の推進」については、男女がともに子育てに参画できるよう、ライフスタイルの多様化に伴うニーズに対応した子育て環境の整備及び育児をサポートする各種事業の実施による子育て支援体制の整備に努め、成果をあげています。

「基本目標2 介護における男女共同参画の推進」については、各種介護サービスの利用手続きの研修会を実施し関係団体や事業所との連携を図ったほか、家族が互いに支え合い協力し合って介護を行えるよう介護知識や介護技術の普及を目指した事業も実施しました。しかし、女性の参加率が高いことから、介護の担い手は女性という意識が根強いことが伺えます。

今後も引き続き、子育てや介護それぞれにおけるニーズの多様化をとらえた事業を実施し、男性の育児と介護に対する意識改革を図りながら男女共同参画の推進に向けた環境の整備に取り組みます。

○評価基準

【実施状況】

1. 実施した
2. 検討したが実施しなかった
3. 検討しなかった

【評価基準】

- A. 計画以上の成果を上げた
- B. 計画どおりの成果があった
- C. 成果をあげることができなかった

◆基本目標 1 子育てにおける男女共同参画の推進【重点目標】

男性の家事や育児などへの参加について意識啓発を図るとともに、多様化する子育てのニーズに対応するため、社会全体で子育てを支援していく環境づくりと支援体制の充実を図ります。

【施策の方向性】

(1) 子育て環境の整備

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>① 保育事業の充実</p> <p>待機児童ゼロを目指します。</p> <p>【(特定の保育所を希望する等の理由を除いた、待機児童数)平成26年度45人⇒令和2年度までの目標0人】</p>	1	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園施設整備支援 2施設 	B	<p>認定こども園整備については、引き続き津山こども園及び豊里こども園の整備を行ったほか、(仮称)石越こども園について整備支援を行った。</p>	<p>保育施設の施設整備など定員増加に取り組んでいるものの、依然として保育ニーズが定員を上回る傾向が続いていることから、引き続き公立幼稚園・保育所の再編による認定こども園整備に取り組みながら受入れ児童数の拡大を図り、今後も待機児童の解消に向け事業を継続していく。</p>	子育て支援課
<p>② 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施</p> <p>放課後子ども教室と連携しながら活動の場を確保し、待機児童ゼロを目指します。</p>	1	<p>保護者が就労等で昼間家庭にいない児童を対象に、放課後児童クラブにおいて健全な育成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童クラブ数 20クラブ 公立：15、民間：5 登録児童数 1,132人(平均) 公立：949人、民間：183人 	B	<p>対象児童の拡大に伴い、定員及び実施場所を増やして対応しているが、依然指導員の確保が難しいことから、教員補助員や幼稚園補助員を放課後や長期休暇期間中に放課後指導員として兼務で配置している状況。指導員の確保対策が必要である。</p>	<p>「登米市放課後子ども総合プラン登米市行動計画」に基づき、生涯学習課において所管している「放課後子ども教室」との一体的な事業実施に向け、引き続き事業調整を行っていく。</p>	子育て支援課

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
③ 幼稚園の預かり保育の実施 安心して子育てができる社会の実現に向け、多様なニーズに応じた保育サービスの充実と児童の健全育成を推進します。	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所型預かり保育の実施 市内幼稚園 3 施設において、預かり保育時間の拡大と夏休み期間中等の保育を行った。 利用者数（3 園） 50 人 一時保育（夏休み期間中 3 園で 3 園外児の預かり実施） 25 人 ・ 従来型預かり保育の実施 保育所型預かり保育実施 3 園ならびにそれ以外の園において、従来型の預かり保育を実施 通年 99 人 短期 74 人 	B	待機児童の解消及び多様な事情による保育が困難な世帯等に対する支援ができた。	認定こども園への移行が進み、平成 28 年度から実施している保育所型預かり保育実施園は 3 園となっているが、引き続き保育所型預かり保育と夏休み期間中の一時保育及び従来型の預かり保育を実施し、多様化する保護者ニーズに応えられるよう保育内容の充実に努める。	学校教育課
④ 自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金等事業の実施 ひとり親家庭への子育て支援や、経済的自立を促進するため、就業支援を推進します。	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等職業訓練促進給付金等事業 2 人に対して計 3,006 千円を支給 ・ 自立支援教育訓練給付金事業 実績無し 	B	高等職業訓練促進給付金等事業については毎年数名から申請があるが、自立支援教育訓練給付金については、平成 30 年度に初めて申請があったが、令和元年度は申請が無かった。本事業により、生活の安定に資する資格の取得に一定の成果を挙げている。	児童扶養手当現況届の案内文書を送付する際にチラシを同封し、引き続き制度の周知を図っていく。	子育て支援課

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>⑤ 医師招へい・地域医療連携の推進</p> <p>産科・小児科などの医師確保と他の医療機関との連携強化を図り、周産期医療及び小児医療体制の充実に努めます。</p>	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北大学への要請 ・ 東北医科薬科大学への要請 ・ 市、県ホームページへの求人掲載 ・ 県ドクターバンクへの求人掲載 ・ 全国自治体病院協議会への求人掲載 ・ 医師招へいに関する国、県への要望 ・ 医学生奨学金貸付制度の継続 	B	<p>各方面へ医師招へいに向けた働き掛けを行ってきた結果、令和元年10月から新たに2人の小児科医の採用に至った。また、市民病院小児科においては、平日午後の一般診療や、日曜日における小児救急への対応を行っている。さらに令和元年12月から週2回平日夜間の小児科救急診療を開始した。</p> <p>また、米谷病院では東北大学からの応援回数が増え、平成28年9月より毎週月曜日から金曜日までの外来診療が可能となっており、令和元年度においてもその体制を継続することができた。</p> <p>〔課題〕</p> <p>産科・小児科の入院再開は、複数の医師が必要となることから、医師の招へいに努めているものの医師不足の現下にあっては非常に厳しい状況である。</p> <p>産科については、現行の「産科セミオープンシステム」を継続し、本市在住の妊産婦さんが必要なときに、速やかに入院できる体制の構築こそが、本市の産科医療の現実的な体制であると考えている。</p> <p>小児科についても、入院患者の受け入れについては、充足した常勤医師の確保が必要であり、入院再開については大変厳しい状況である。</p>	<p>今後も、大崎市民病院や石巻赤十字病院との連携を図りながら役割分担を行い、産科、小児科の医療の確保を担っていく。</p> <p>また、医師招へいに関しては、市立病院への招へいのみならず、開業医の招へいも含めて取り組んでいく。</p>	医療局経営 管理部経営 管理課

(2) 子育て支援体制の整備

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
<p>①こんにちは赤ちゃん（プレママ）サロンの実施</p> <p>保育士、助産師、保健師、栄養士、心理士等による教育支援を実施します。 【15回/年】</p>	1	<p>子育てサポートセンターと連携し、プレママ（妊婦）と1歳未満児を抱える母親を対象として開催した。保育士、助産師、保健師、栄養士、心理士等による教育支援を行った。</p> <p>赤ちゃんサロン参加実数：70人 マタニティサロン参加実数：34人</p>	A	<p>専門職の講話と母親同士の語り合う場を提供し、育児の悩みや不安などの思いの共有や仲間づくりが出来た。</p> <p>継続参加者も増え、母親たちの変化が見られ、育児に対する自信を持てるようになった。また、新たに祖父母コースを開始。市内の在宅助産師と実施することにより子育てを支える体制づくりの強化に努めた。</p> <p>事後アンケートの満足度が5段階評価で4.8と高評価だった。</p>	<p>親同士が思いを語り合う時間を工夫するなど、より参加型の内容とする。</p> <p>開催場所についても、民間とのつながりを持ちながら、様々な場所や人との関わりを重視して、切れ目のない支援を行う。また、市内在住の助産師との連携により共同実施し、包括的な支援を実施していきたい。民間との連携を強化したい。</p> <p>夫の参加を推進していきたい。</p>	健康推進課
<p>②子育て元気サポート事業の実施</p> <p>育児不安を解消するため、精神科医師や臨床心理士等による相談の機会や窓口を確保します。 【40回/年】</p>	1	<p>乳児健診時に臨床心理士による集団指導と個別相談を実施した。</p> <p>実施回数：33回 延べ相談者数：60人 相談内容： 母子関係 38% 家族との問題 51%</p>	B	<p>妊娠・出産・育児の中で生活環境や家族関係が大きく変化し、それに伴い育児不安や家族関係の悩みが出てくる時期である。相談の内容としては、家族関係での悩みが多く、自分の気持ちを表出し、整理する良い機会になっている。また心理士が集団指導で愛着形成の話をすることで、母子関係を築く上での一助となっている。</p>	<p>令和2年度から事業が中止となる。今後は保健師の個別相談の中で、臨床心理士の相談が必要と思われる人には「子どものこころの相談」や「心の元気相談室」につながるように支援していく。</p>	
<p>③こころの元気相談室の実施</p> <p>育児不安を解消するため、精神科医師や臨床心理士等による相談の機会や窓口を確保します。 【100回/年】</p>	1	<p>登米市民病院において、臨床心理士による継続的なカウンセリングを予約制で週2回実施した。</p> <p>実施回数：98回 延べ相談者数：393人</p>	A	<p>市内医療機関ではカウンセリングの機会ができていない状況にあるため、本相談で、カウンセリングの機会を提供している。必要に応じ医療機関とも連携をしながら新たな考え方や身の置き方などについて学び、行動変容につながっている。また、精神的にも安心して暮らせるための相談の場となっている。</p>	<p>臨床心理士によるカウンセリング体制の継続を図り、精神的な不安の解消に努める。</p>	

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
④ こころの相談の実施 育児不安を解消するため、精神科医師や臨床心理士等による相談の機会や窓口を確保します。 【70回/年】	1	各総合支所において、精神科医、臨床心理士、精神保健福祉士による個別相談を実施した。 実施回数:46回 延べ相談者数:82人	B	相談者が相談しやすいように、居住地に限らず市内どこの支所でも相談ができる体制をとっている。また相談内容に応じて相談担当者（精神科医、臨床心理士、精神保健福祉士など）を紹介し、専門的かつタイムリーに対応している。	相談会場によって相談者に開きはあるものの、定期的を開催することで専門職や専門機関へのつながりができるため、継続実施していく。また、必要な方に関しての継続支援体制の強化を図っていく。さらに相談担当者が多職種で構成されるよう調整継続を図っていく。	健康推進課
⑤ 新生児全戸訪問事業の実施 地域で安心して子育てができるよう、助産師や保健師のみでなく、保健活動推進員による家庭訪問を実施します。	1	保健師・助産師による専門性を活かし、安心して子育てできるように、情報提供と継続的支援を行っている。 訪問実数:405件(延べ483件)	A	産婦及び新生児の健康や発育の確認と育児不安について軽減を図った。また、心配な母親については、保健師と助産師との連携で継続支援を行った。	病院や他機関との連携により早期の訪問に努め、安心して子育てができるように支援していきたい。また、妊婦訪問など妊娠中からの支援を増やしていきたい。	
⑥ 子育て応援訪問事業の実施 地域で安心して子育てができるよう、助産師や保健師のみでなく、保健活動推進員による家庭訪問を実施します。	1	各行政区の保健活動推進員が、乳児家庭を訪問し、地域とつながるきっかけとし、地域で母子を見守る体制作りをしている。 延べ訪問件数:293件 (出生数408件に対して約71.8%)	B	核家族世帯が増加し、今まで地域と関りが少なかった両親が、地域と繋がるきっかけのひとつとなっている。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で訪問できなかった件数が16件あった。	訪問時の1回のみでなくその後も地域の行事等に声掛けするように保健活動推進員に伝えていく。今後も地域の中で孤立しないで子育てできる環境づくりをしていく。	

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
⑦地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）の実施 身近で気軽に集うことができ、親子が安心できる居場所づくりと、育児不安についての相談支援を行います。	1	地域において乳幼児及びその保護者等が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行った。 ・市内 11カ所で実施 公立 7カ所、民間 4カ所 （令和 2年 3月 31日現在）	B	少子化や核家族化が進む中で、地域において子育て親子同士の情報の共有等交流ができる拠点となり、いつでも気軽に利用してもらうことで、子育てに対する相談や不安等の軽減を図った。	子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、地域において子育て親子の交流ができる機会を提供できるよう、子育て支援拠点の設置を推進していく。	子育て支援課
⑧ファミリー・サポート・センター事業の実施 安心して子育てや家庭教育を行うことができるよう、地域人材の養成や、託児ボランティアの育成と活動支援を行います。 【（協力会員数・利用件数）平成 26年度実績 協力会員 63人、利用件数 58件/年⇒令和 2年度までの目標 協力会員 113人、利用件数 206人/年】	1	子育てに臨時的、突発的に援助が必要となった市民（利用会員）に対し、子育てに援助できる市民（協力会員）をファミリー・サポート・センターが仲介し、子育てに関わる支援を行った。 ・会員数 協力会員 73人、登録者数 151人 利用日数 117日 （令和 2年 3月 31日現在）	C	少子化、核家族化が現在も進行している中、女性の就労増加に伴い、保育ニーズは多様化しており、子育てに援助が必要な市民（利用会員）が増加すると想定していた。利用者の固定化が進んでおり、登録者 151人のうち、実際に利用した子どもは 14人となっている。保育所での一時保育事業が普及してきた背景もあり、今後の方向性についての検討が必要。	多様な保育ニーズに応えられるよう、実施形態を検討するとともに、本事業の周知を図り、研修会や講話などを実施し、育児に対する不安を解消すべく、子育てに援助が必要な市民（利用会員）を継続して支援していく。	子育て支援課
⑨子育てサポート事業の実施 安心して子育てや家庭教育を行うことができるよう、地域人材の養成や、託児ボランティアの育成と活動支援を行います。 【（サポーター登録者数）平成 26年度実績 サポーター登録者 13人・派遣 7回/年・延べ 15人/年⇒R 2年度までの目標 45人】	1	現在子育てサポーターの登録人数は 18人であり、子育てボランティアとして市及び公民館等事業の開催時に、子育て中の方が事業を安心して受講できるよう託児を行っている。 実施回数 10回 ボランティア実施人数 30人 保育児童数 88人	B	昨年度と比較し実施回数及び保育児童数ともに減少したことから事業制度の周知や活動の活性化を図る。	参加者が安心して社会教育事業に参加できるように、サポートを継続していく。 また、登録サポーターの高齢化により、登録人数が減少していることから、新たな人材の発掘と登録サポーターの増員を目指す。	生涯学習課

◆基本目標 2 介護における男女共同参画の推進

現実には全国的に介護や看護を理由に離職・転職をする女性が増えていることから、介護相談機関との連携を密にするとともに、男性の介護知識や介護技術の普及を図ります。

【施策の方向性】

(1) 介護に関する社会的支援の充実

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
①市内介護保険事業所研修会の実施 介護サービスの質の向上を目的に、介護保険制度改正、サービス提供時の事故状況、各種届書等の手続き関係などについての研修会を実施します。	1	・令和元年度介護保険サービス事業者集団指導 集団指導を実施し、サービス提供時の事故状況、各種届出、加算等について説明を行った。 開催数：3回 出席者数：107人	B	県職員を講師として招くことで、より詳細な知識を得ることができ、更に県・市・事業所との連携及び情報共有ができた。	介護サービスの質の向上を目的に、介護保険制度改正、サービス提供時の事故状況、各種届書等の手続き関係などの研修会について、今後も同様の方向で実施していく。	長寿介護課
②介護認定調査員研修会の実施 認定調査員の調査技術の向上を目的に、新任調査員研修会、現任調査員研修会を実施します。	1	介護認定調査員現任研修を実施し、介護認定調査員の資質向上を図った。また、新任の調査員を対象に研修会を随時開催した。 現任研修 開催回数 1回 参加者数 93名(男 44人、女 49人) 新任研修 開催回数 5回 参加者数 10名(女 7名)	B	定期的に研修会を開催することにより、調査員の資質向上を図り、公平公正な調査を行うことができる。	公平公正な介護認定調査を行うため、今後も同様の方向で実施していく。	長寿介護課

(2) 男性の介護知識や介護技術の普及

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
① 家族介護交流会の実施 男性が参加しやすい介護に関する講座や家族介護交流事業の実施により、家族が互いに支え合い、協力し合っ て介護を行えるよう意識の醸成に努めます。 【280人/年】	1	登米市社会福祉協議会と委託契約により実施した。 開催数：10回 参加者数：112人 (男8人、女104人)	B	要介護者等の在宅生活を支える介護者のリフレッシュ、情報交換、介護知識の習得の機会となっている。	要介護者、家族が共に住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、介護者の支援として、介護者同士の交流や情報交換、介護に関する知識の普及を図る。	長寿介護課

(3) 地域における介護支援体制の確立

具体的な取り組み 概要	実施 状況	令和元年度事業内容・実績	評価	取組に対する評価・課題	今後の取り組み	主管課
① 認知症サポーター養成講座 認知症や一人暮らしの高齢者が地域で安心して暮らせるよう、地域での見守りや家族介護への支援を図ります。 【450人/年】	1	認知症サポーター養成講座 開催数：12回 参加者数：365人/年 (男101人、女264人)	B	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や学校において認知症高齢者や家族を見守り・支援するサポーターを養成した。養成講座を周知し希望する地域・団体に対し講座を開催していたが、開催回数及び受講者数が減少した。地域により開催数に差がある。	認知症高齢者が増加する見込みの中、認知症高齢者及びその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に関する正しい知識を持つサポーターを継続的に養成していく。養成講座の周知を広く行うと共に講座開催への働きかけを行う。	長寿介護課

3 第3期登米市特定事業主行動計画（令和元年度実績）

主管課：総務部人事課

1 職員の勤務環境に関するもの

具体的な取り組み	令和元年度における実績
<p>(1) 子育てに関連する既存の各種制度の周知徹底</p> <p>(2) 妊娠中及び出産後における配慮</p> <p>(3) 男性職員の育児参加のための休暇及び休業の取得促進</p> <p>①男性職員の「育児休業」の取得促進</p> <p>②「妻の出産休暇」、「育児参加休暇」の取得の促進</p> <p>(4) 出産休暇を願い出た職員等への個別説明</p> <p>(5) 出産休暇中及び育児休業中の職員への情報提供</p> <p>(6) 育児休業を取得しやすい環境の整備等</p> <p>(7) 時間外勤務の縮減のための意識啓発</p> <p>①ノー残業デーの徹底</p> <p>②週休日の振替又は勤務時間の割振り変更及び代休日の指定の徹底</p> <p>③業務の簡素合理化の推進</p> <p>④健康面における配慮</p> <p>(8) 年次有給休暇の取得の促進</p>	<p>【女性職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業取得者 <u>35人</u> （うち、平成30年度以前から引き続きの取得者 <u>14人</u>） ・育児短時間勤務取得者 <u>0人</u> ・部分休業取得者 <u>22人</u> <p>【男性職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業取得者 <u>1人</u> ・妻の出産休暇取得者 <u>22人</u> ・育児参加休暇 <u>4人</u> <p>○令和元年 年次有給休暇平均取得日数</p> <p style="text-align: right;"><u>9.7日</u> / 年</p>

2 その他の次世代育成支援対策に関する事項

<p>(1) 来庁者に対する環境整備</p> <p>(2) 子どもの職場学習機会の積極的な提供</p> <p>(3) 子どもと触れ合う機会の充実</p>	
--	--

3 女性の活躍推進に関するもの

<p>(1) 管理的地位にある職員に占める女性割合の増加</p>	<p>一般行政職 5.13%（全体 25.14%）</p> <p>※参考：【H31.4.1現在】一般行政職 6.25%（全体 26.49%）</p>
----------------------------------	--

4 数字で見る登米市の男女共同参画推進状況

(1) 政策・方針決定過程への女性の登用状況

(令和2年4月1日現在※No3~5は令和2年3月31日現在)

No	項目	登米市 ※1()内は令和元年度の数値	宮城県平均	県内最多市町村	
1	女性議員の割合	12.0%(11.5%)	11.7%	33.3% (柴田町)	
2	市役所の女性職員の割合	管理職	25.1%(26.5%)	20.4%	42.9% (涌谷町)
		うち一般行政職 ※2	5.1%(6.3%)	14.7%	31.7% (富谷市)
		管理職以外の職員	48.6%(48.3%)	47.9%	63.0% (大崎市)
		総計	45.4%(45.4%)	44.9%	58.8% (大崎市)
3	市立小中学校PTA会長への女性の就任状況	小学校	18.2%(18.2%)	23.5%	100.0% (七ヶ宿町、色麻町)
		中学校	20.0%(20.0%)	23.1%	100.0% (松島町、色麻町)
4	公民館長への女性の就任状況	0%(0%)	5.1%	100.0% (大和町)	
5	自治会長への女性の就任状況	0.7%(0.3%)	4.8%	10.8% (仙台市)	
6	女性委員がいる各種審議会等の数 [女性のいる機関数 25 /機関総数 30]	83.3%(82.1%)	80.9%	97.1% (岩沼市)	
7	各種審議会等委員への女性の登用状況 [女性委員数 127人 /委員総数 449人]	28.3%(29.4%)	27.7%	48.8% (蔵王町)	

※1 「宮城県平均」、「最多市町村」の数値は「令和元年度宮城県における男女共同参画の現状及び施策に関する年次報告書」による数値

※2 一般行政職の範囲は、次の職種のいずれにも該当しない職員

税務職、海事職(一)(二)、研究職、医師・歯科医師職、薬剤師・医療技術職、看護・保健職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職、任期付研究員、特定任期付職員、大学(短大)教育職、高等(特殊・専修・各種)学校教育職、小・中学校(幼稚園)教育職、高等専門学校教育職、その他の教育職、警察職、臨時職員、特定地方独立行政法人職員、特定地方独立行政法人臨時職員

(2) 審議会等委員への女性委員の登用状況 (令和2年4月1日現在)

・法律による委員会(行政委員会)・・・地方自治法180条の5

No	審議会等名称	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性の割合(%)
1	教育委員会	5 (5)	3 (3)	60.0% (60.0%)
2	選挙管理委員会	4 (4)	1 (1)	25.0% (25.0%)
3	人事委員会	—	—	—
4	監査委員	3 (3)	0 (0)	0% (0%)
5	農業委員会	24 (24)	2 (2)	8.3% (8.3%)
6	固定資産評価審査委員会	3 (3)	2 (1)	66.7% (33.3%)
合計		39 (39)	8 (7)	20.5% (17.9%)

※下段の()内は平成31年4月1日現在の数値

※基準日現在において委嘱されていない場合は「—」と記載

・法律・条令による審議会等（付属機関）・・・地方自治法 202 条の 3（令和 2 年 4 月 1 日現在）

※（）内は平成 31 年 4 月 1 日現在の数値

No.	審議会等名称	委員総数	うち女性	女性の割合
1	登米市情報公開・個人情報保護審査会	5（5）	1（0）	20.0%（0%）
2	登米市行政不服審査会	5（5）	1（1）	20.0%（20.0%）
3	登米市防災会議	33（33）	0（0）	0%（0%）
4	登米市総合計画審議会	20（20）	5（5）	25.5%（25.0%）
5	登米市男女共同参画審議会	10（9）	7（6）	70.0%（66.7%）
6	登米市環境審議会	16（16）	6（6）	37.5%（37.5%）
7	登米市国民健康保険運営協議会	9（9）	3（3）	33.3%（33.3%）
8	登米市食育推進会議	14（14）	8（8）	33.3%（57.1%）
9	登米市介護認定審査会	100（121）	36（48）	36.0%（39.7%）
10	登米市民生委員推薦会	12（12）	2（3）	16.7%（25.0%）
11	登米市障害支援区分認定審査会	15（15）	9（9）	60.0%（60.0%）
12	登米町街なみ景観整備審査会	9（10）	2（2）	22.2%（20.0%）
13	登米市都市計画審議会	13（13）	2（1）	15.4%（7.7%）
14	登米市景観形成会議	11（11）	3（3）	27.3%（27.3%）
15	登米市下水道事業運営審議会	10（-）	5（-）	50.0%（-%）
16	登米市上水道事業運営審議会	10（-）	5（-）	50.0%（-%）
17	登米市病院等運営協議会	11（-）	2（-）	18.2%（-%）
18	登米市学校給食センター運営審議会	12（12）	3（3）	25.0%（25.0%）
19	登米市障害児就学指導委員会	15（-）	8（-）	53.3%（-%）
20	登米市社会教育委員会	10（10）	0（0）	0%（0%）
21	登米市図書館協議会	10（10）	8（8）	80.0%（80.0%）
22	登米市公民館運営審議会	15（15）	2（5）	13.3%（33.3%）
23	登米市青少年問題協議会	20（20）	0（1）	0%（5.0%）

No.	審議会等名称	委員総数	うち女性	女性の割合
24	登米市文化財保護委員会	10 (10)	0 (0)	0% (0%)
25	登米市スポーツ推進審議会	15 (15)	1 (2)	6.7% (13.3%)
合計		410 (413)	119 (126)	29.0% (30.5%)

※基準日現在において委嘱されていない場合は「—」と記載

※令和元年度に委嘱があっても令和2年度には委嘱されていない審議会等については記載していないため、合計欄の括弧内の数値と、No. 1～24までの数値を合計したものは合致しない。

・要綱等により設置している審議会等（令和2年4月1日現在）

※（）内は平成31年4月1日現在の数値

No.	審議会等名称	委員総数	うち女性	女性の割合
1	登米市市政モニター	18 (-)	8 (-)	44.4% (- %)
2	登米市の公共施設を考える会	20 (20)	4 (4)	20.0% (20.0%)
3	登米市公民連携地域プラットフォーム	35 (-)	5 (-)	14.3% (- %)
4	登米市第三セクター調査検討委員会	10 (10)	0 (0)	0% (0%)
5	登米市行財政改革推進委員会	7 (7)	3 (3)	42.9% (42.9%)
6	登米市地域公共交通会議	17 (-)	1 (-)	5.9% (- %)
7	登米市移住・定住官民連携促進会議	15 (-)	3 (-)	20.0% (- %)
8	登米市自殺予防対策連絡協議会	21 (21)	3 (3)	14.3% (14.3%)
9	登米市老人ホーム入所判定委員会	5 (-)	2 (-)	40.0% (- %)
10	登米市高齢者及び障害者虐待対策連絡協議会	16 (-)	7 (-)	43.8% (- %)
11	登米市要保護児童対策地域協議会	16 (16)	2 (3)	12.5% (18.8%)
12	登米市農業経営改善計画認定審査会	26 (17)	0 (0)	0% (0%)
13	登米市農作物有害鳥獣対策協議会	14 (14)	0 (0)	0% (0%)
14	仮屋排水機場・荒川・長沼ダム対策委員会	14 (14)	0 (0)	0% (0%)
15	登米市地産地消推進協議会	18 (18)	6 (8)	33.3% (44.4%)

No.	審議会等名称	委員総数	うち女性	女性の割合
16	登米市地産地消推進本部	7 (7)	0 (0)	0% (0%)
17	登米市農作物異常気象対策連絡会議	6 (6)	0 (0)	0% (0%)
18	登米市園芸振興協議会	5 (5)	0 (0)	0% (0%)
19	登米市肉用牛貸付事業運営委員会	12 (-)	0 (-)	0% (- %)
20	登米市農業委員会委員選考委員会	5 (5)	1 (1)	20.0% (20.0%)
21	登米市育英資金奨学生選考委員会	12 (12)	5 (5)	41.7% (41.7%)
22	上杉奨学金奨学生選考委員会	12 (12)	5 (5)	41.7% (41.7%)
23	登米市学校再編準備委員会	48 (-)	11 (-)	22.9% (- %)
24	登米市若者交流活性化会議	10 (-)	3 (-)	30.0% (- %)
	合計	369 (272)	69 (72)	18.7% (26.5%)

※基準日現在において委嘱されていない場合は「－」と記載

※令和元年度に委嘱があっても令和2年度には委嘱されていない審議会等については記載していないため、合計欄の括弧内の数値と、No. 1～24までの数値を合計したものは合致しない。

令和元年度登米市男女共同参画審議会の開催状況

「登米市男女共同参画審議会」委員名簿

委嘱：令和2年2月10日～令和4年2月9日

《第1回審議会》

開催日：令和元年8月19日（月）

開催場所：登米市役所迫庁舎第4委員会室

【内容】

- (1) 平成30年度男女共同参画の施策に関する推進状況報告書について
- (2) 登米市男女共同参画に関する市民アンケート結果について
- (3) その他

	氏名	条例第23条における委員区分	備考
1	天童 睦子	男女共同参画に関し識見を有する人	男女共同参画審議会委員 (令和2年2月10日～) 宮城学院女子大学一般教育部教授
2	須藤 明美	男女共同参画に関し識見を有する人	男女共同参画審議会会長 (平成30年2月10日～令和2年2月9日) 男女共同参画審議会副会長 (平成28年2月10日～平成30年2月9日) 男女共同参画審議会委員 (平成24年2月10日～) 男女共同参画条例策定委員会委員 第2次男女共同参画基本計画策定委員会委員
3	戸田 和夫	男女共同参画に関し識見を有する人	男女共同参画条例策定委員会委員 男女共同参画審議会委員 (平成30年2月10日～)
4	皆川 洋子	男女共同参画に関し識見を有する人	男女共同参画条例策定委員会委員 男女共同参画審議会委員 (平成28年2月10日～)
5	日下 修	男女共同参画に関し識見を有する人	男女共同参画審議会委員 (平成26年2月10日～)
6	佐藤 妙子	関係団体の推薦を受けた人	登米市民生委員児童委員協議会 男女共同参画審議会委員 (令和2年2月10日～)
7	佐々木 まき子	関係団体の推薦を受けた人	登米市農業委員会 男女共同参画審議会委員 (平成29年9月8日～)
8	伊藤 義幸	関係団体の推薦を受けた人	登米市青年団連絡協議会 男女共同参画審議会委員 (令和2年2月10日～)
9	佐々木 喜代子	関係団体の推薦を受けた人	登米市人権擁護委員協議会 男女共同参画審議会委員 (令和2年2月10日～)
10	堀田 菜菜江	公募により選任を受けた人	男女共同参画審議会委員 (令和2年2月10日～)

※条例第23条第2項第1号～第3号順及び五十音順（敬称略）

※男女の構成（男性3名、女性6名）

だれもが生き生きと暮らせる登米市男女共同参画推進条例

平成23年3月11日

条例第9号

目次

前文

第1章 総則(第1条—第8条)

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策(第9条—第18条)

第3章 男女共同参画を阻害する行為の制限(第19条—第21条)

第4章 男女共同参画審議会(第22条—第25条)

第5章 雑則(第26条)

附則

私たちは、豊かな水辺空間と肥よくな耕土が広がる登米市で、性別にかかわらず一人ひとりの人権が尊重され、生涯にわたり豊かな人生を実現できるまちを目指しています。

わが国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約の批准など国際社会における取組と連動しながら、男女平等の実現に向けた取組が進められてきました。

しかし、家庭や職場、地域の中で、男女の固定的な役割分担意識や社会慣行が今なお残っており、仕事と生活のバランスが取れていないこと、重要な方針や計画を決定する場に女性が少ないことなどを改めていかなければなりません。また、あらゆる暴力を禁止する取組の必要性など、人権を尊重する視点で解決しなければならない課題も生じています。

さらに、私たちを取りまく社会経済情勢は、少子高齢化、高度情報化、国際化などの急激で多様な変化が続いており、これらの変化に対応し、だれもが生き生きと暮らせる登米市を築くため、すべての人が性別にかかわらず個人として尊重され、共に責任を分かち合い、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現が求められています。

こうした状況を踏まえ、市及び市民、事業者、教育関係者又は市民団体の協

働のもと、男女共同参画社会の実現を目指すことを決意し、ここに、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、男女共同参画の推進に関する基本理念を定め、登米市(以下「市」といいます。)、市民、事業者、教育関係者及び市民団体の責務を明らかにするとともに、市の施策の基本的事項を定め計画的に推進することにより、だれもが生き生きと暮らせる男女共同参画社会を実現することを目的とします。

(定義)

第2条 この条例で使われる用語の意味を次のように定めます。

(1) 男女共同参画 男女が、性別にかかわらず、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に平等に参画する機会が確保され、それによって男女が等しく政治的、経済的、社会的及び文化的利益を受けることができるとともに責任を担うことをいいます。

(2) 積極的改善措置 社会のあらゆる分野における活動の男女間の格差を改善するため、必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、積極的に参画するための機会を提供することをいいます。

(3) 市民 次のいずれかに該当する人をいいます。

ア 市内に居住する人

イ 市内の事務所又は事業所に勤務する人

ウ 市内の学校に在学する人

エ 市内に滞在する人

(4) 事業者 市内において事業を行う個人又は法人をいいます。

(5) 教育関係者 市内において学校教育、社会教育、家庭教育その他のあらゆる教育に携わる個人及び法人その他の団体をいいます。

(6) 市民団体 さまざまな分野において、より多くの人が豊かに生活できる

ことを目的として継続的に活動を行う特定非営利活動法人その他の団体又は自治会等をいいます。

- (7) セクシュアル・ハラスメント 性的な言動を受けた個人に不快感又は不利益を与え、職場などの生活環境を害することをいいます。
- (8) ドメスティック・バイオレンス 夫婦、恋人等の男女間において身体的又は精神的に苦痛を与える暴力的行為をいいます。
- (9) ワーク・ライフ・バランス 仕事と生活の調和のことをいい、だれもが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発その他の活動について、自らの希望に沿って行える状態をいいます。
- (10) 協働 共通の目標を達成するために、互いの信頼関係のもと、対等な関係に立って協力することをいいます。

(基本理念)

第3条 男女共同参画の基本理念は、次のとおりとします。

- (1) 男女の人権の尊重 男女の個人としての人権が尊重され、男女が直接的にも間接的にも性別による差別的取扱いを受けることなく、個人として能力を発揮する機会が確保され、国籍にかかわらず個人として尊重されることです。
- (2) 社会における制度又は慣行についての配慮 性別による固定的な役割分担意識等に基づく社会における制度又は慣行をなくすよう努めるとともに、これらが男女の自由な活動の選択を妨げることがないよう配慮されることです。
- (3) 政策等の立案及び決定への共同参画 男女が平等に、市における政策又は事業者、教育関係者及び市民団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることです。
- (4) 家庭生活における活動と他の活動との両立 家族を構成する男女が、家庭の重要性を認識し、互いの協力と社会の支援のもとに、子育て、介護その他の家庭生活及び職場、学校、地域その他の社会のあらゆる分野における活動が両立できるよう配慮されることです。
- (5) 教育の場における配慮 学校教育、社会教育、家庭教育その他のあらゆる

る教育の場において、男女共同参画の推進に配慮した教育が行われることです。

- (6) 暴力的行為(身体的又は精神的苦痛を与える行為をいいます。以下同じです。)の根絶 あらゆる形態の暴力的行為を根絶することが、男女共同参画社会を実現するために不可欠であるという認識を持たなければならないことです。
- (7) 性と生殖に関する健康と権利の尊重 男女が互いの身体的特徴及び性について理解を深め、妊娠、出産その他の性と生殖に関し、それぞれの意思や権利が尊重され、生涯にわたり心身の健康を維持できるようにすることです。
- (8) 性同一性障がい者等に対する配慮 性同一性障がいを有する人又は先天的に身体上の性別が不明瞭である人等の人権について配慮されることです。
- (9) 国際的視野での協調 男女共同参画の推進に向けた取組は、国際社会が目指す理想の一つであり、国際社会における取組と密接に関係していることを考慮し、国際的な視野で協調して行われることです。

(市の責務)

第4条 市は、この条例の基本理念(以下「基本理念」といいます。)に基づき、男女共同参画の推進に関する施策(積極的改善措置を含みます。以下同じです。)を総合的に策定し、実施しなければなりません。

- 2 市は、前項の施策以外の施策の策定若しくは変更又は実施に当たっては、基本理念に沿うよう配慮しなければなりません。
- 3 市は、男女共同参画の推進に関する施策を実施するため、必要な推進体制を整備するとともに、財政上の措置その他の必要な措置を講じなければなりません。
- 4 市は、男女共同参画の推進に当たっては、自らが率先し、市民、事業者、教育関係者及び市民団体(以下「市民等」といいます。)との協働により行うとともに、国、県及び他の地方公共団体と連携して取り組むよう努めなければなりません。

(市民の責務)

第5条 市民は、基本理念に基づき、男女共同参画に関する理解を深め、家庭、職場、学校、地域その他の社会のあらゆる分野において男女共同参画の推進に自らが積極的に取り組むよう努めなければなりません。

2 市民は、市又は事業者が実施する男女共同参画の推進に関する施策及び事業活動の実施に当たっては、市、事業者、教育関係者及び市民団体との協働により行うよう努めます。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、その事業活動を行うに当たっては、基本理念に基づき、男女が職場における活動に対等に参画する機会が確保されるよう必要な体制の整備に努めます。

2 事業者は、男女が共にワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境の整備に努めます。

3 事業者は、男女共同参画の推進に関する市の施策又は他の事業者及び市民が実施する事業活動に協力するよう努めます。

(教育関係者の責務)

第7条 教育関係者は、男女共同参画の推進に果たす教育の重要性を認識し、自ら男女共同参画の理念を理解するとともに、基本理念に配慮した教育を行うよう努めなければなりません。

2 教育関係者は、市が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければなりません。

(市民団体の責務)

第8条 市民団体は、基本理念に基づき、男女共同参画に関する理解を深め、その運営又は活動に男女が平等に参画できる環境を整備するとともに、方針の立案及び決定に当たっては、男女が互いに能力を発揮できるよう努めなければなりません。

2 市民団体は、市が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければなりません。

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策

(計画の策定)

第9条 市長は、男女共同参画の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、基本理念に基づき、基本的な計画(以下「計画」といいます。)を策定します。

2 市長は、計画の策定及び変更に当たっては、第22条に規定する登米市男女共同参画審議会の意見を聴くとともに、市民等の意見を反映することができるよう必要な措置を講じます。

3 市長は、計画を策定又は変更したときは、速やかにこれを公表します。

(推進体制の整備等)

第10条 市は、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、必要な体制の整備、情報の収集、分析及び調査研究を行います。

2 市は、市民等が行う男女共同参画の推進に関する活動に必要な環境整備に努めます。

(市民等の理解を深めるための措置)

第11条 市は、市民等が男女共同参画に関する理解を深め、男女共同参画の推進に向けた取組を積極的に行えるよう啓発活動、情報の提供その他の必要な措置を講じます。

2 市は、男女共同参画推進の人材育成を行うため、研修の実施、活動の場の提供その他の必要な措置を講じます。

(事業者が行う活動への支援)

第12条 市は、事業者が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するため、情報の提供、助言その他の必要な措置を講じるよう努めます。

(教育の分野における措置)

第13条 市は、学校教育、社会教育、家庭教育その他のあらゆる教育の分野において、男女平等の意識づくり、個性及び能力の育成、男女共同参画を推進するための教育の充実等に必要な措置を講じるよう努めます。

(家族経営的な農林業及び商工業等の分野における措置)

第14条 市は、家族経営的な農林業、商工業等の分野において、男女が、個人として能力を十分に発揮し、その能力が正当に評価され、経営活動及び地域活動に平等に参画する機会が確保されるための必要な措置を講じるよう努めます。

(仕事及び生活の両立支援)

第15条 市は、家族を構成する男女が、共に仕事、子育て、介護等で家族的責任を果たすことができ、その他の家庭生活、地域等における活動の両立を可能とするため、ワーク・ライフ・バランスに配慮した必要な支援を行うよう努めます。

(政策の立案及び決定への共同参画)

第16条 市は、家庭、職場、学校、地域その他の社会のあらゆる分野における活動において、男女間に参画する機会の格差が生ずることのないよう、市民等と協力し、必要な措置を講じるよう努めます。

2 市は、各種委員会等における委員の委嘱又は任命に当たっては、男女が共に政策の立案及び決定並びに具体的な施策の実施に参画できる機会を確保し、男女の均等な登用に努めます。

3 市は、市の職員の登用に当たっては、性別にかかわらず、本人の意欲及び能力に応じて、均等な機会を確保します。

(実施状況等の公表)

第17条 市長は、毎年、男女共同参画の推進に関する施策の実施状況等を公表します。

(市の施策に関する意見又は苦情の申出)

第18条 市民等は、市が実施する男女共同参画の推進に関する施策若しくは男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策に関する意見又は苦情を市長に申し出ることができます。

2 市長は、前項の規定による申出を受けたときは、適切に対応しなければなりません。この場合において、市長は、必要があると認めるときは、登米市男女共同参画審議会の意見を聴くことができます。

第3章 男女共同参画を阻害する行為の制限

(性別による権利侵害の禁止等)

第19条 すべての人は、家庭、職場、学校、地域その他の社会のあらゆる分野において、性別による差別的取扱いをしてはなりません。

2 すべての人は、セクシュアル・ハラスメント及びドメスティック・バイオレンスを行ってはなりません。

(性別による権利侵害に関する相談体制の整備等)

第20条 市は、前条に関する相談に対し、適切な対応を行うため必要な相談体制を整備します。

2 市は、前条に関する相談に関して、関係機関と連携し、適切かつ迅速に必要な支援を行います。

(公衆に表示する情報への配慮)

第21条 すべての人は、公衆に表示する情報において、性別による固定的な役割分担若しくはセクシュアル・ハラスメント及びドメスティック・バイオレンスの暴力的行為を助長し、若しくは連想させる表現又は不必要な性的表現を行ってはなりません。

第4章 男女共同参画審議会

(男女共同参画審議会)

第22条 市長は、男女共同参画の推進に関する重要な事項について調査審議するため、登米市男女共同参画審議会(以下「審議会」といいます。)を設置します。

2 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議します。

(1) 第9条第2項に規定する事項

(2) 第18条第2項に規定する事項

(3) 前2号に掲げるもののほか、男女共同参画の推進に関し必要な事項

3 審議会は、必要があると認めるときは前項各号に規定する事項について調査審議し、市長に意見を述べるすることができます。

(組織)

第23条 審議会は、委員10人以内で組織します。

2 委員は、次に掲げる人のうちから、市長が委嘱します。

(1) 男女共同参画に関し識見を有する人

(2) 関係団体の推薦を受けた人

(3) 公募により選任を受けた人

3 委員の任期は2年とし、再任を妨げません。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とします。

(会長及び副会長)

第24条 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選により定めます。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表します。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理します。

(会議)

第25条 審議会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となります。

2 審議会の会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができません。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決め、可否が同数のときは、議長が決定します。

4 会長は、必要があると認めたときは、審議会の会議に関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができます。

第5章 雑則

(委任)

第26条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定めます。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成23年4月1日から施行します。

(登米市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 登米市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(平成17年登米市条例第48号)の一部を次のように改正します。

[次のよう]略

登米市市民生活部市民生活課

〒987-0446

宮城県登米市南方町新高石浦 130 番地

電 話：0220-58-2118

F A X：0220-58-3345

E-mail: simin@city.tome.miyagi.jp

令和2年11月